

No. 2

社会開発協力部報告書

ジョルダン職業訓練センター 基礎調査団報告書

平成7年1月

JICA LIBRARY



J 1130202 (3)

国際協力事業団
社会開発協力部

社協二

JIR

94-065

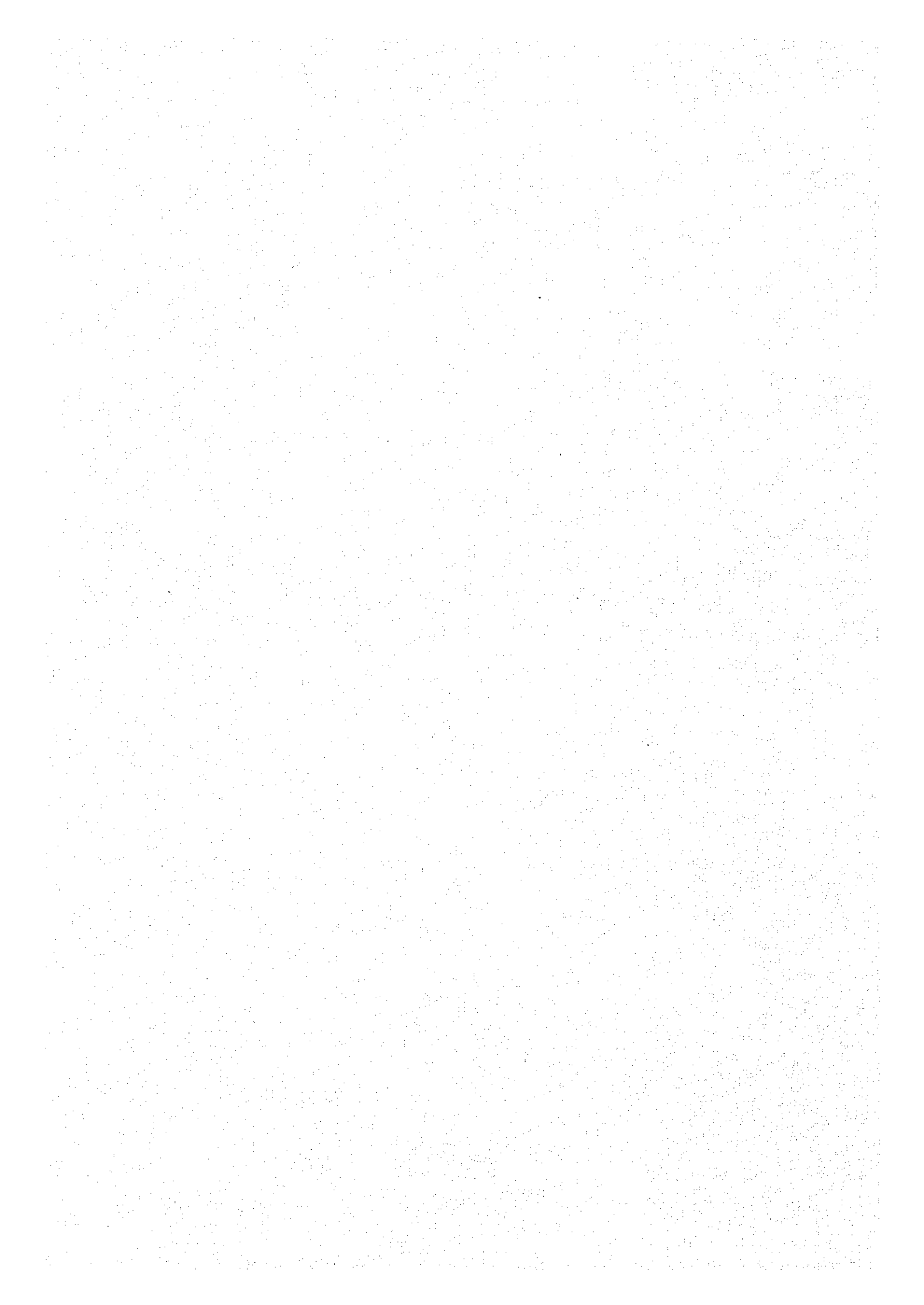
ジョルダン職業訓練センター基礎調査団報告書

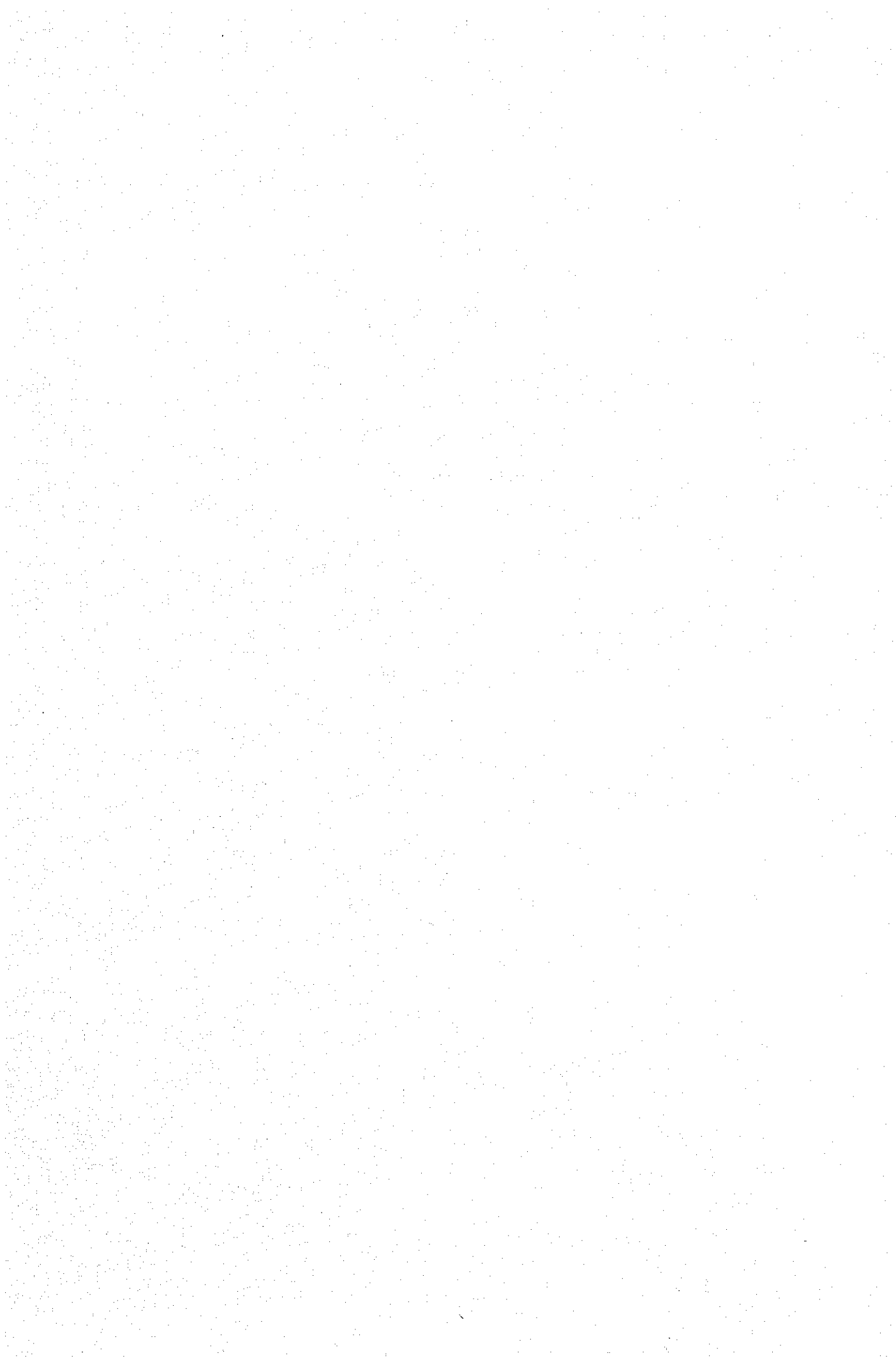
平成7年1月

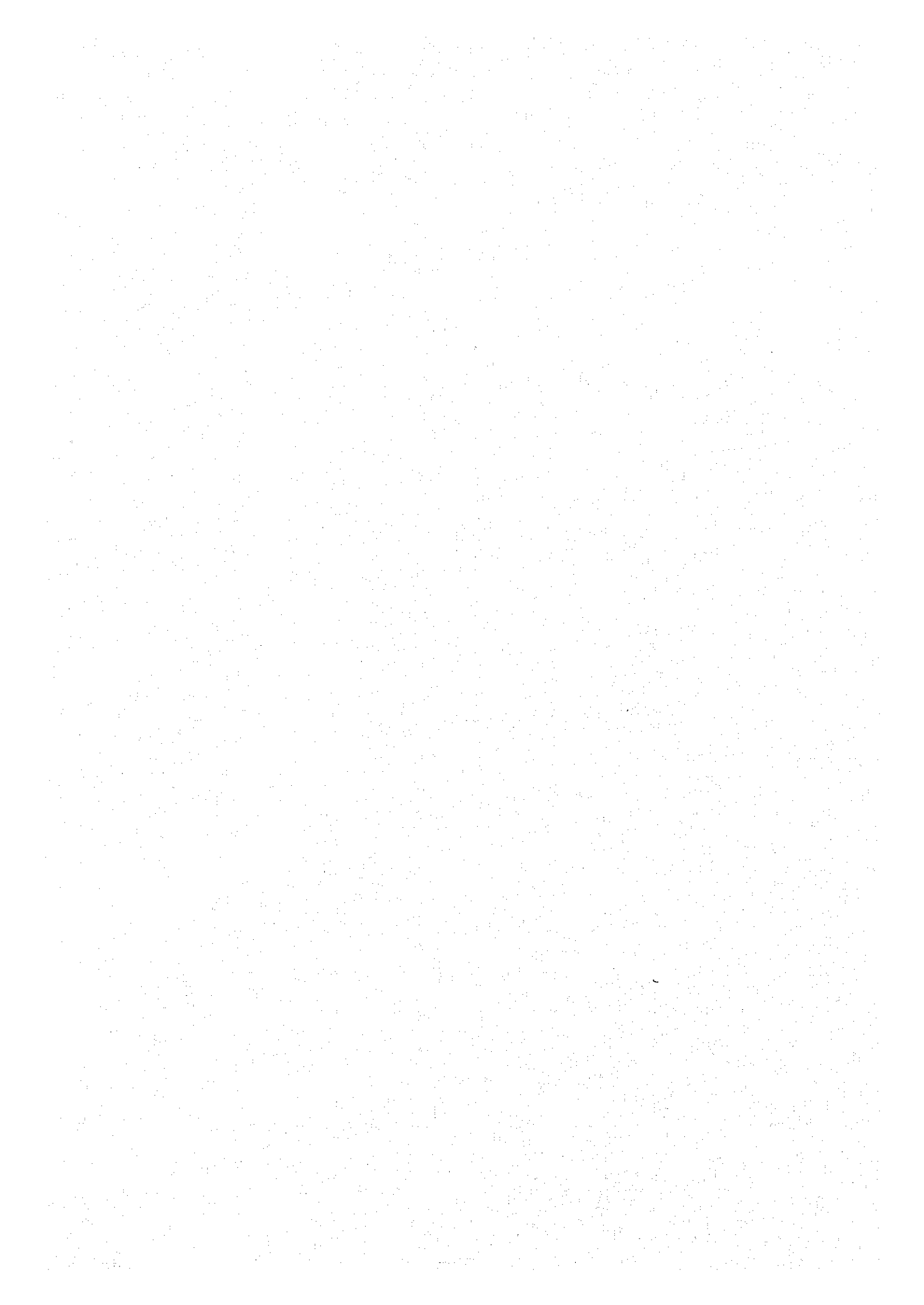
国際協力部

307
213
SCS

LIBRARY







ジョルダン職業訓練センター
基礎調査団報告書

平成7年1月

国際協力事業団
社会開発協力部



1130202 [3]

序 文

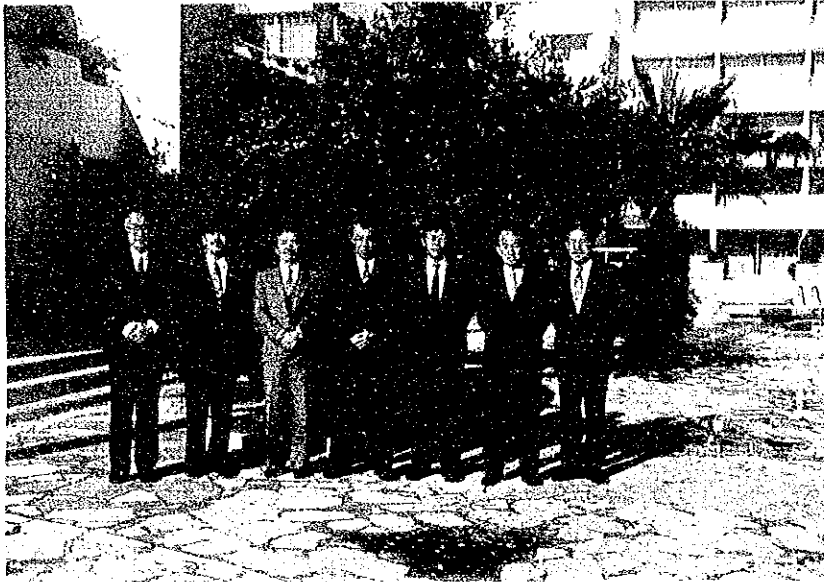
ジョルダン・ハシェミット王国は国の経済発展のカギとなる工業部門の人材育成に力を注ぎ、労働省傘下の職業訓練協会(Vocational Training Corporation:VTC)を軸に人的資源開発を進めてきた。しかしながら近年石油不況と湾岸戦争のもたらした経済苦境は、工業製品の品質向上による輸出競争力の強化と雇用拡大の必要性を一段と高めている。このため同国は、輸出型製造業の中でも特に重要度の高い金属加工分野の人材育成を急ぐこととし、VTCが首都アンマン市内に新たな職業訓練センターを設置して、8部門(溶接、溶接検査、塑性加工、金属表面処理、金型製作、鍛造、鋳造、熱処理試験)の訓練と研究を進める計画を立て、1993年7月、そのためのプロジェクト方式技術協力をわが国に要請してきた。

国際協力事業団は1994年(平成6年)11月28日から12月15日まで、同事業団三木常靖 国際協力専門員を団長とする基礎調査団を現地に派遣し、協力内容を検討するための基礎データとして、経済・工業開発計画の流れから労働市場の現況とニーズ、教育・職業訓練の現状と問題点、さらにはジョルダンの生活・勤務環境などについて調査を行った。

本報告書は、その結果を取りまとめたものである。本報告が今後、各方面の検討資料として広く活用されることを願うとともに、調査に当たられた団員諸氏、ならびにご協力いただいた外務省、労働省など関係機関に深く感謝し、今後のさらなるご支援をお願いする次第である。

平成7年1月

国際協力事業団
社会開発協力部
部長 後藤 洋



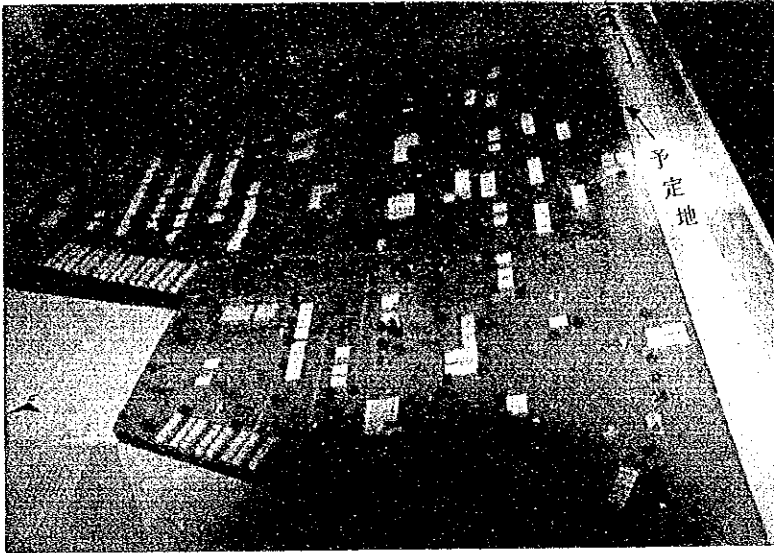
左から
小林清晃団員、
多治比団員、
三木団長、
鎌田団員、
小林弘樹団員、
今井団員、
高野団員



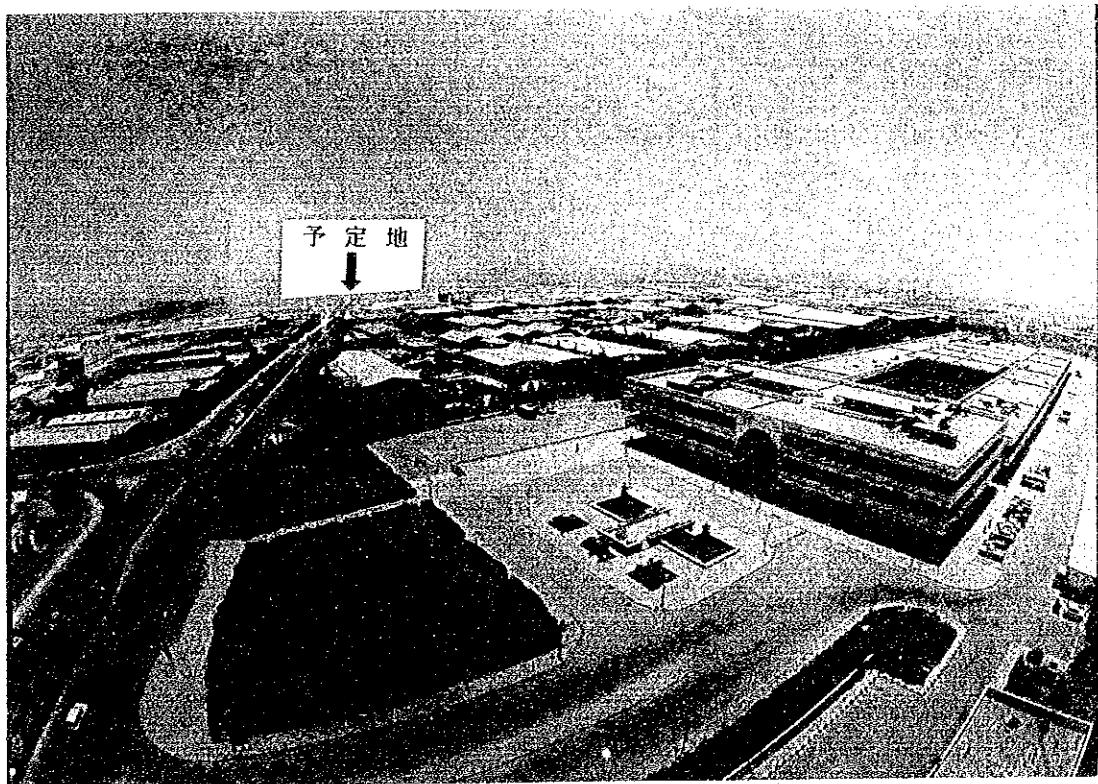
労働省
Ayoub Batarseh
大臣顧問（中央）
他との協議



職業訓練協会(VTC)
Ahmad Mustafa
副総裁（左から4
人目）他との協議



首都アンマン市中心部の南東約10km
の Sahab 地区に
あるアンマン工業
団地内の本件職業
訓練センター
(仮称)建設予定地

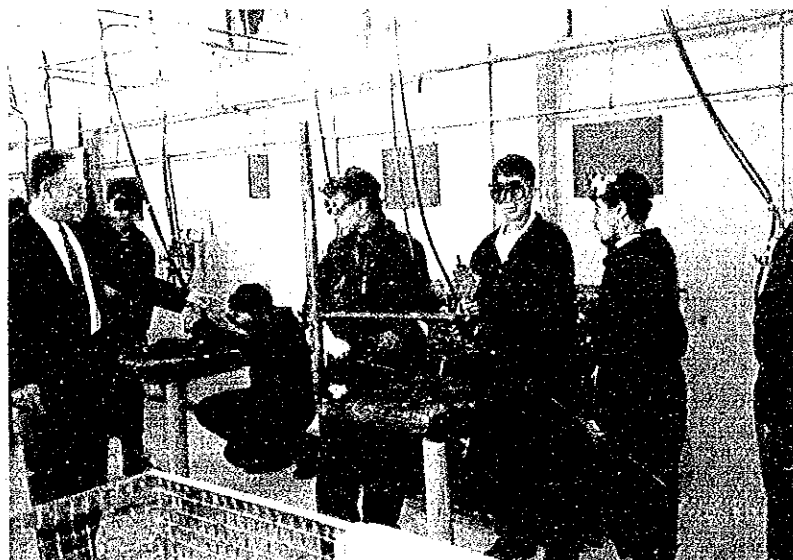
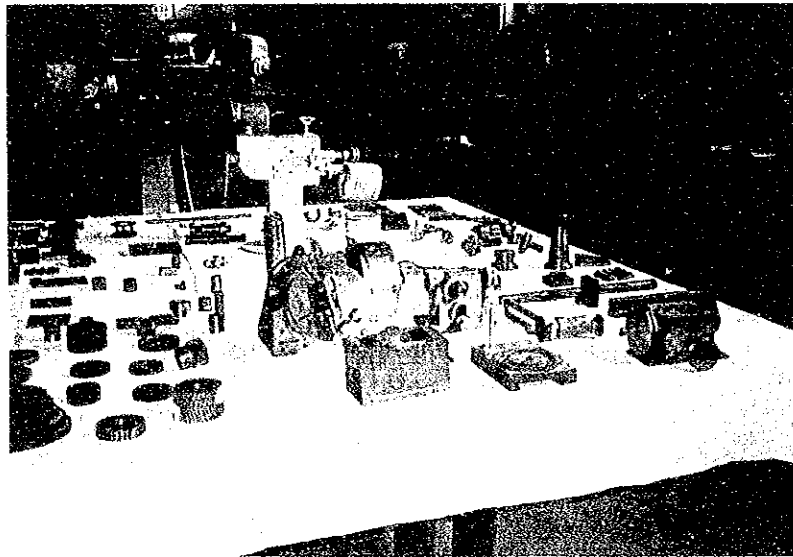


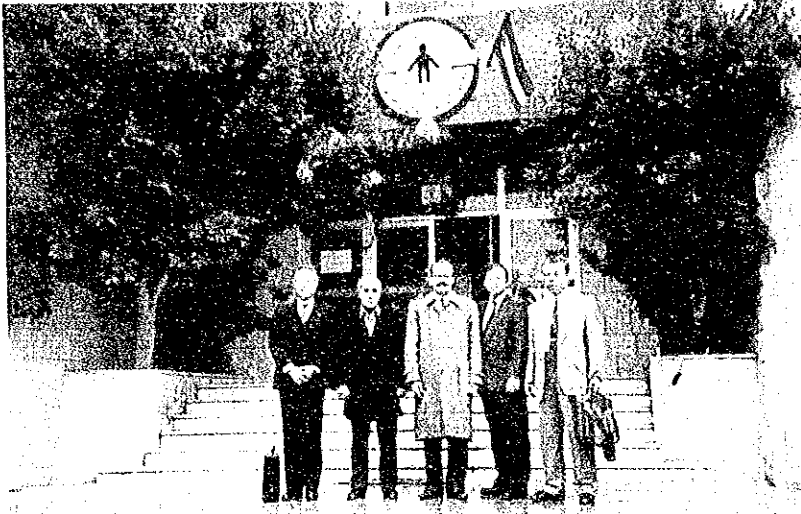
建設予定地全景



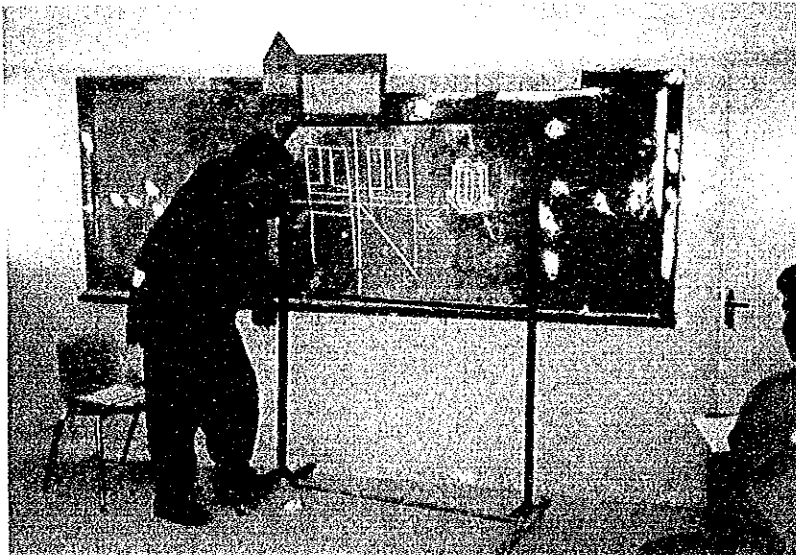


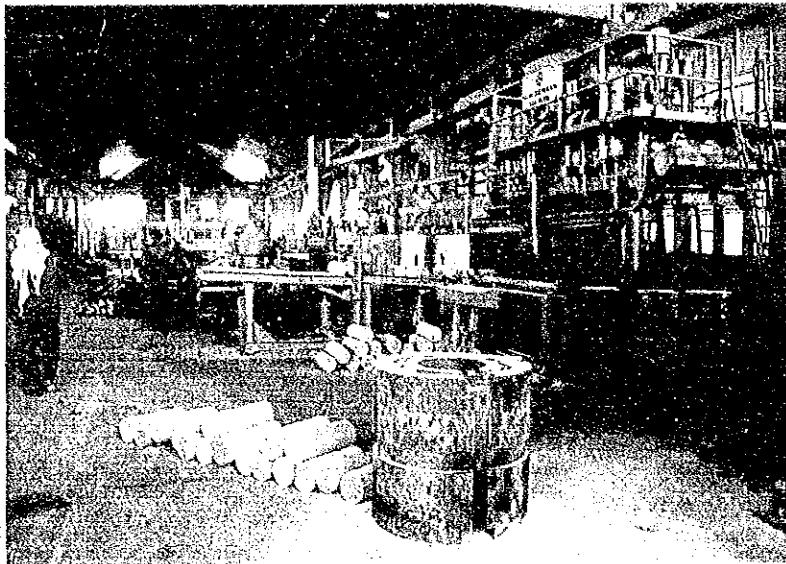
UNRWA
ワディ・シール職業
訓練センター



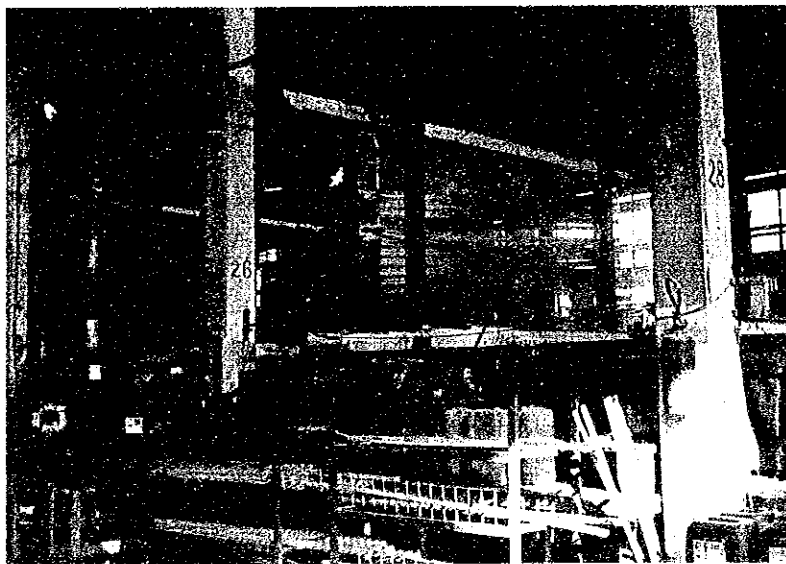
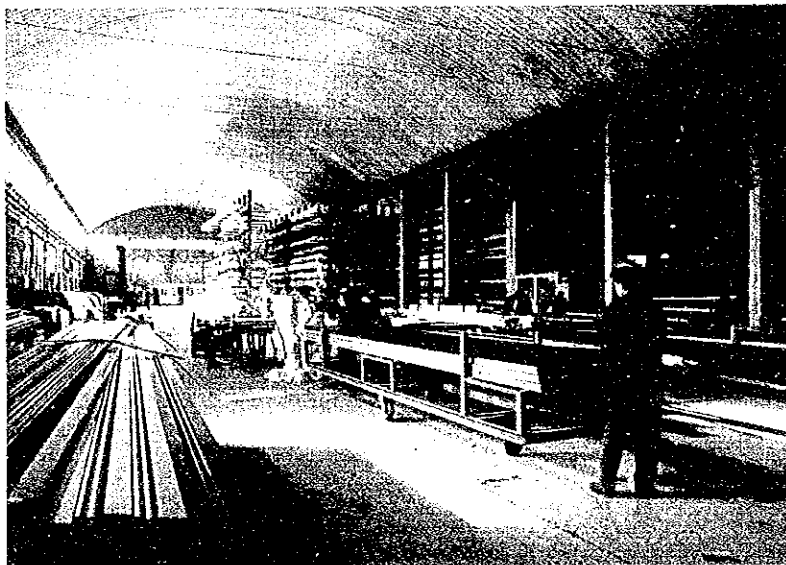


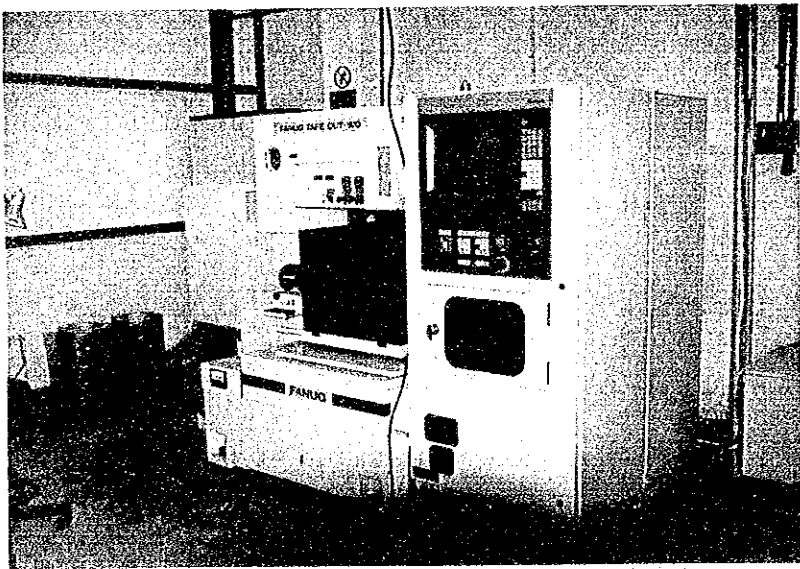
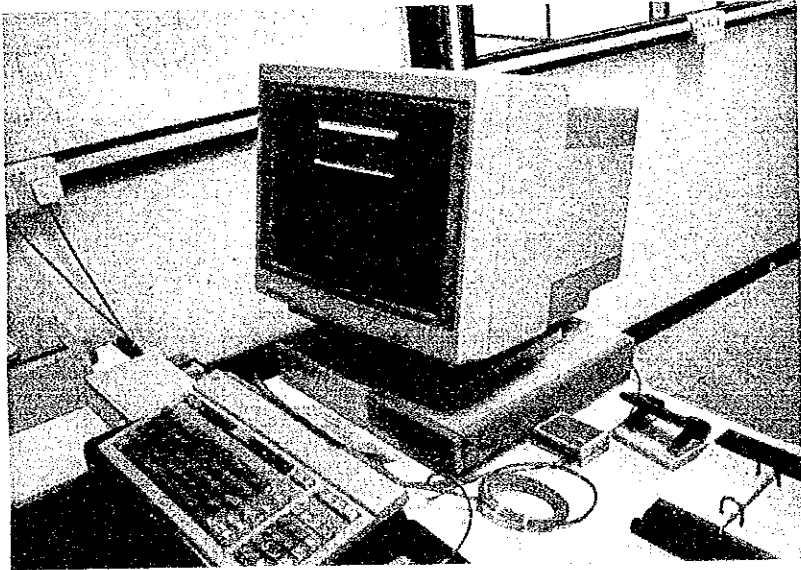
VTCヤジュース
職業訓練センター



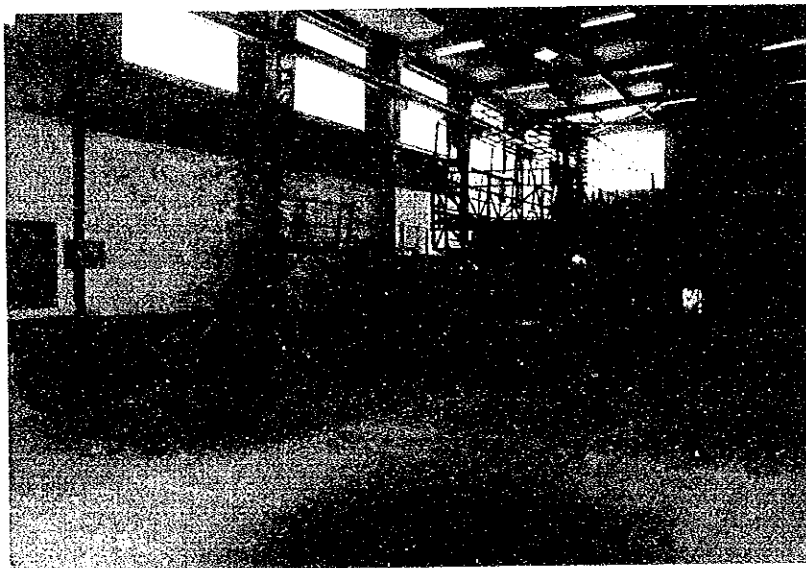


Arab Alminium
Industry社
(アンマン郊外)

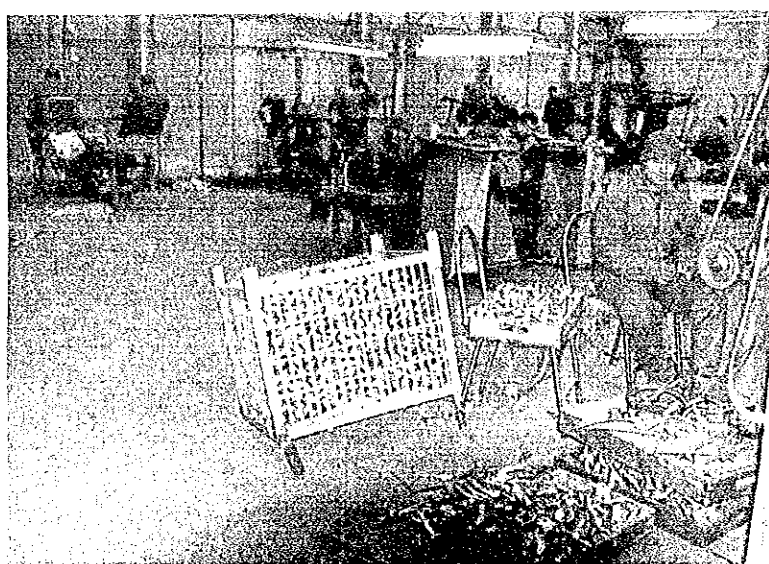


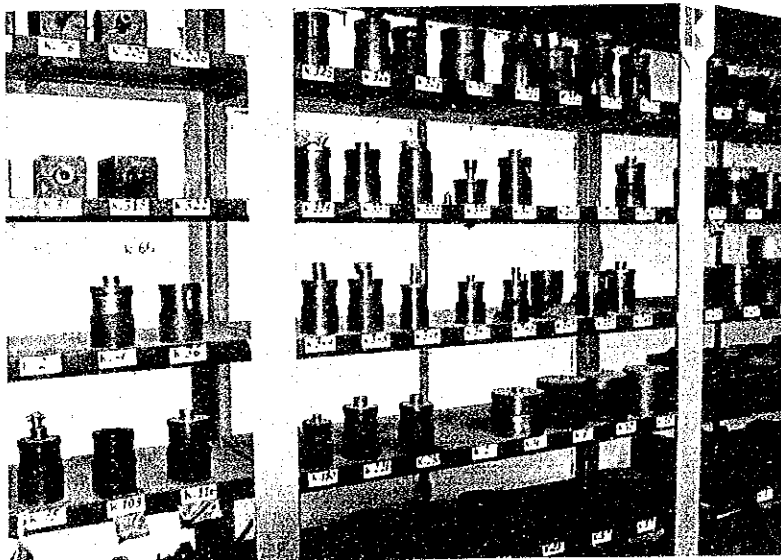
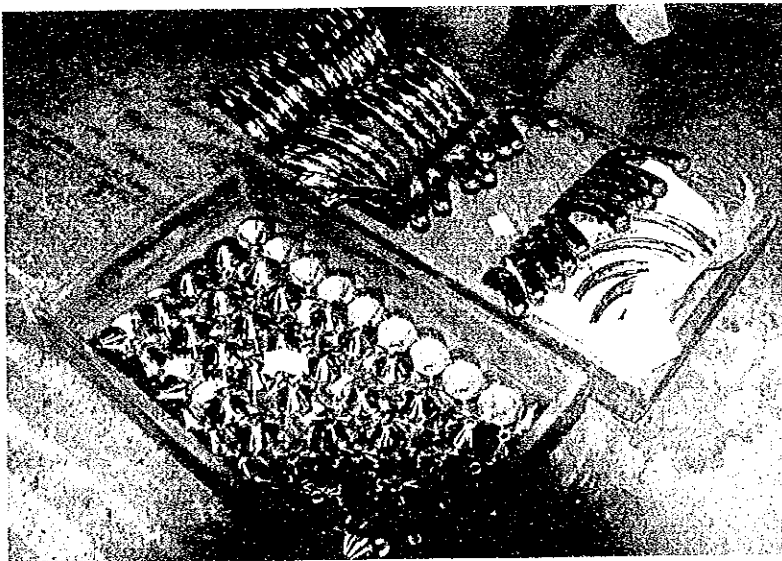
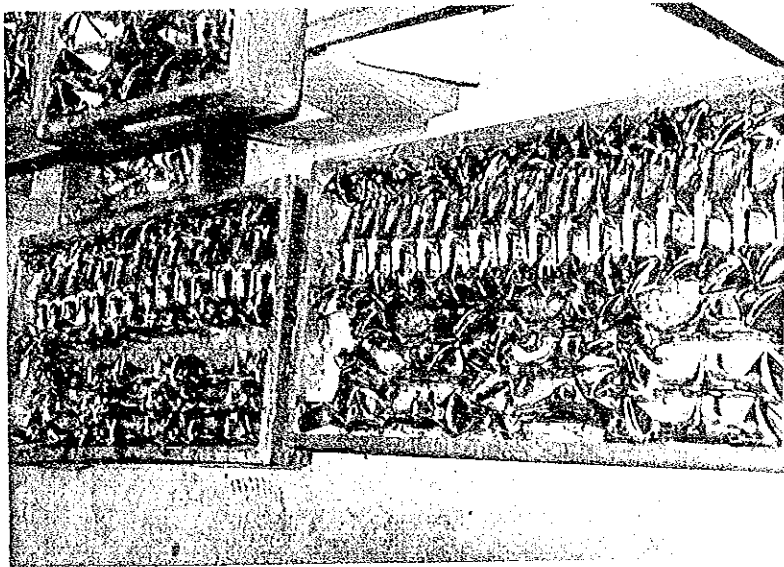


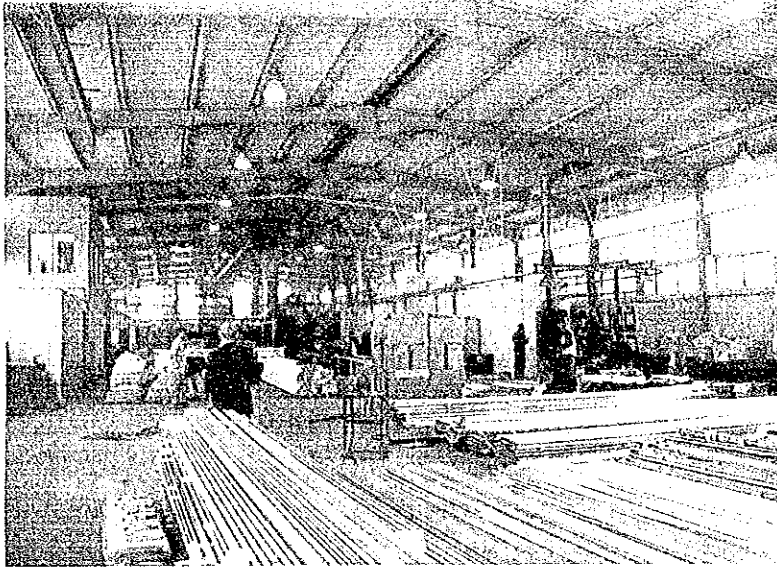
Elba House社
(アンマン郊外)



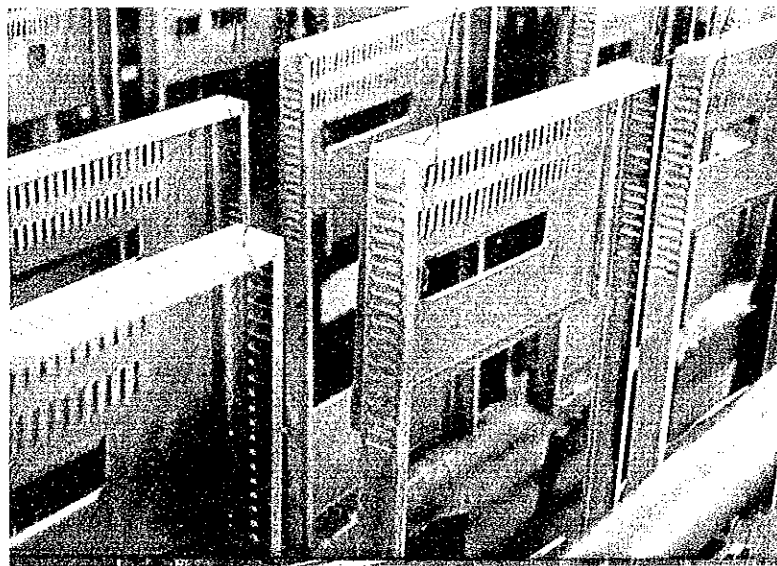
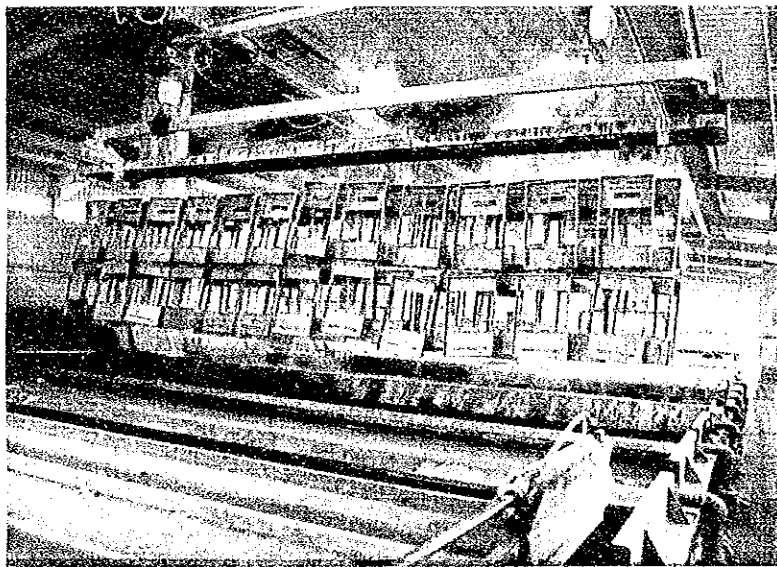
Kayyali
Sanitaryware
Industrial Co.社





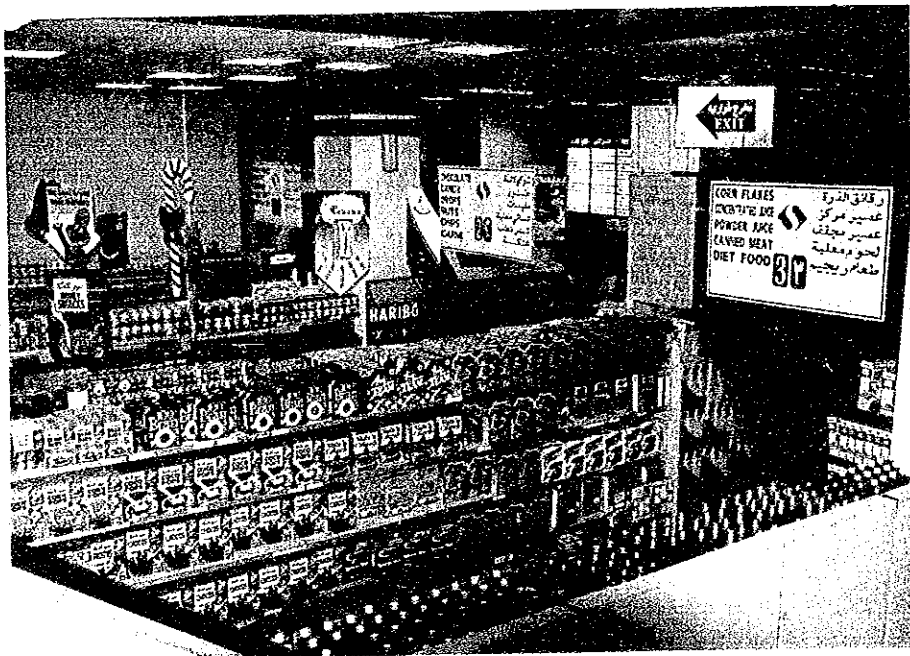


Universal
Electroplating
and Trading
Co.社

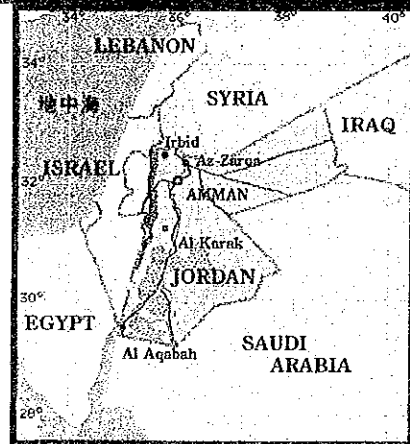
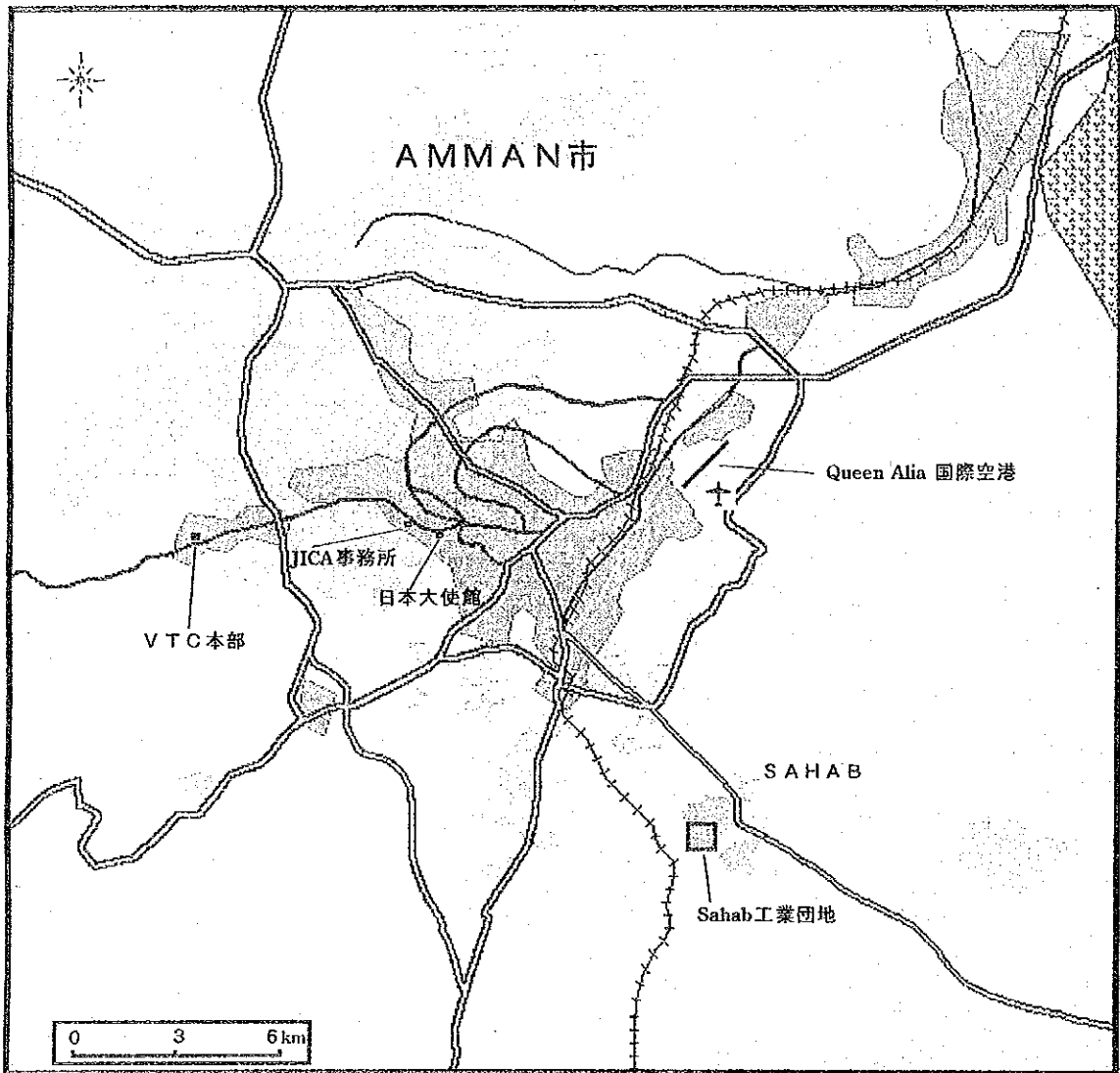


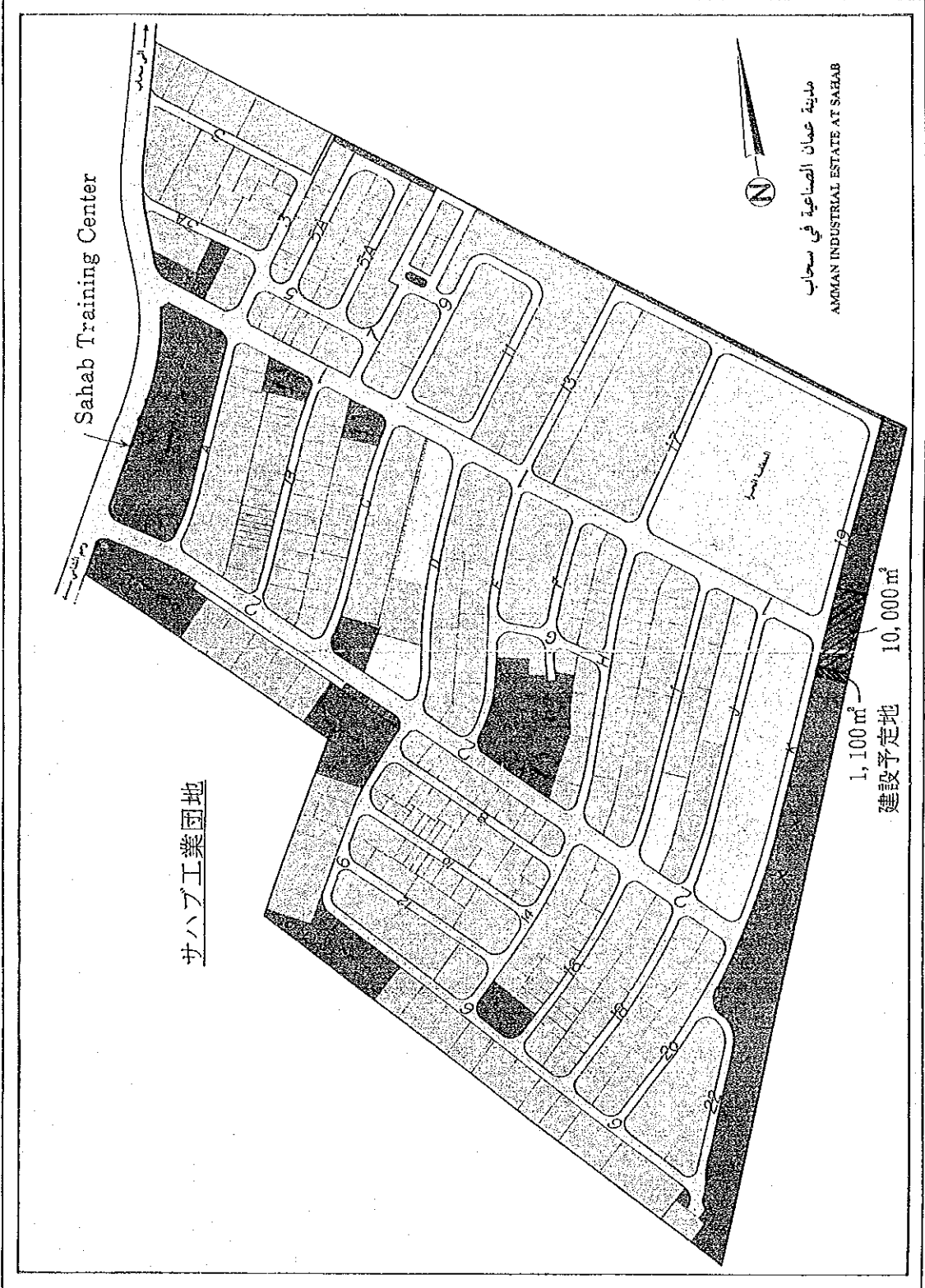


アンマン市内で
最大規模の
スーパーマーケット
Safeway
(24時間営業)



アンマン市及び周辺地図





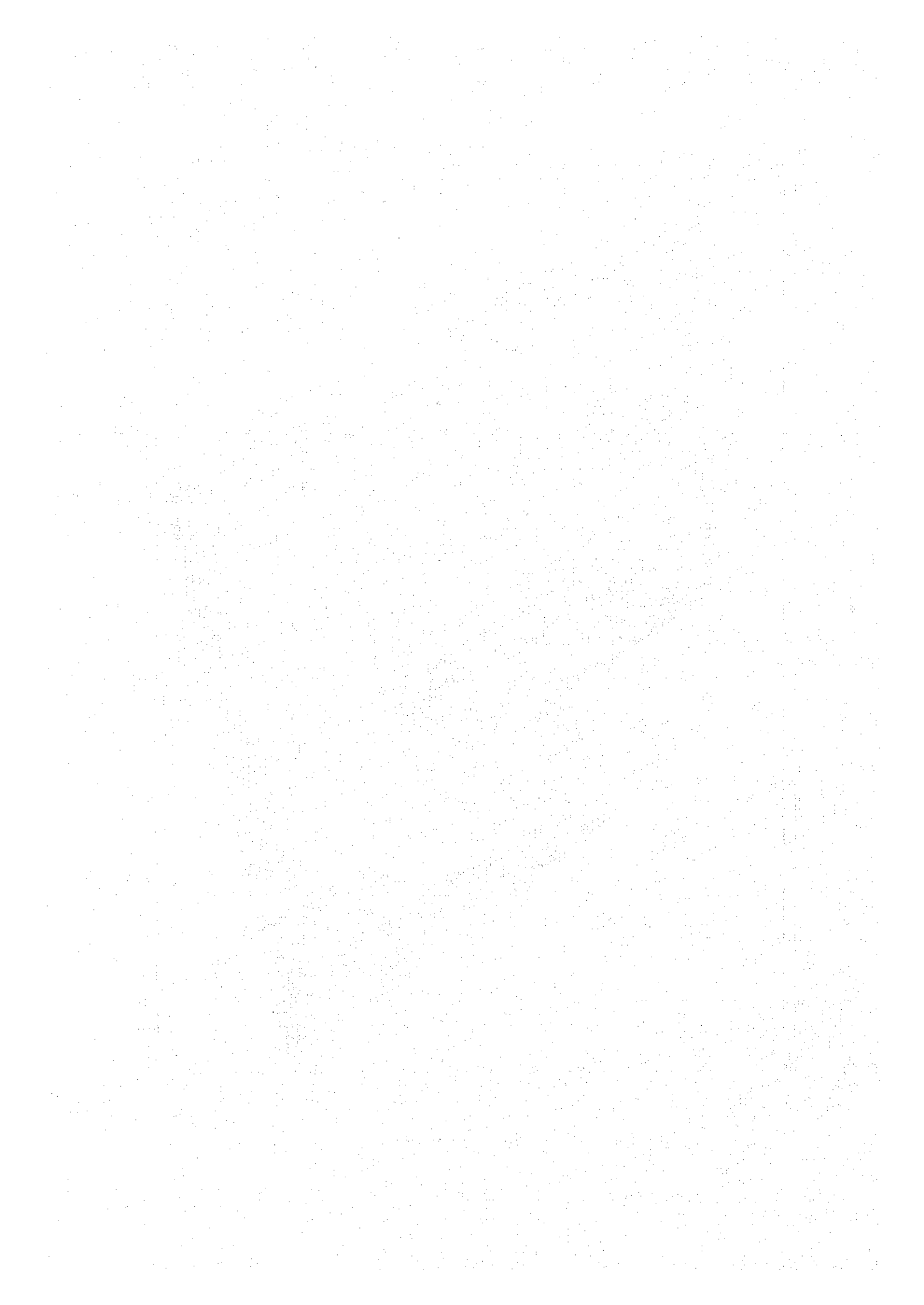
Sahab Training Center

サハブ工業団地



مدينة عمان الصناعية في سحاب
AMMAN INDUSTRIAL ESTATE AT SAHAB

1,100 m
10,000 m²
建設予定地



目 次

序 文
写 真
地 図

| | |
|--------------------------------|----|
| 1. 基礎調査団の派遣 | 1 |
| 1-1 調査団派遣の経緯と目的 | 1 |
| 1-2 調査団の構成 | 1 |
| 1-3 調査日程表 | 2 |
| 1-4 主要面談者 | 3 |
| 2. 要約 | 5 |
| 3. 要請の背景 | 15 |
| 4. 上位計画の概要とその関連 | 17 |
| 4-1 5カ年計画策定の背景 | 17 |
| 4-2 5カ年計画における主要目標 | 18 |
| 4-3 5カ年計画における職業教育および職業訓練 | 19 |
| 4-4 5カ年計画における製造業 | 23 |
| 5. 工業開発の現状と問題点 | 25 |
| 5-1 工業生産 | 25 |
| 5-2 企業数 | 26 |
| 5-3 雇用者数 | 27 |
| 5-4 投資動向 | 28 |
| 5-5 輸出動向 | 29 |
| 5-6 工業振興のための施策 | 30 |
| 5-7 工業振興上の問題点 | 32 |
| 6. 労働市場の現状とニーズ | 43 |
| 6-1 人口構成上の特徴 | 43 |

| | | |
|------|--------------------|----|
| 6-2 | 労働力の現状 | 43 |
| 6-3 | 職業訓練プロジェクト実施のニーズ | 46 |
| 7. | 教育制度 | 51 |
| 7-1 | 教育制度 | 51 |
| 7-2 | 就学率 | 52 |
| 8. | 労働行政および職業訓練の現状と問題点 | 55 |
| 8-1 | 労働行政の現状 | 55 |
| 8-2 | 職業訓練の現状 | 56 |
| 8-3 | ジョルダンにおける職業訓練の問題点 | 59 |
| 9. | 要請内容の確認 | 75 |
| 9-1 | 訓練内容 | 75 |
| 9-2 | 組織および関係組織図 | 77 |
| 9-3 | 予算措置 | 77 |
| 9-4 | カウンターパートの配置 | 78 |
| 9-5 | 施設、設備の整備状況 | 78 |
| 9-6 | 協力対象についての検討 | 79 |
| 10. | 第三国（国際機関を含む）の協力 | 83 |
| 11. | 今後の取り組み方 | 85 |
| 11-1 | 協力の範囲 | 85 |
| 11-2 | スケジュール（案） | 86 |
| 11-3 | その他気付いた点 | 88 |
| 12. | ジョルダンの生活・勤務環境 | 89 |
| 12-1 | 気候、風土等 | 89 |
| 12-2 | 住宅 | 90 |
| 12-3 | 銀行 | 90 |
| 12-4 | 自動車 | 91 |
| 12-5 | 医療・保健 | 93 |

| | | |
|-------|----------|-----|
| 12-6 | 治安 | 94 |
| 12-7 | 市内・市外交通 | 95 |
| 12-8 | 子女教育 | 95 |
| 12-9 | 通関・免税 | 97 |
| 12-10 | 使用人等 | 97 |
| 12-11 | 買い物等 | 98 |
| 12-12 | 教養・レジャー等 | 99 |
| 12-13 | 通信事情 | 100 |
| 12-14 | 写真撮影 | 101 |
| 12-15 | その他 | 101 |

附属資料

| | | |
|---|------------------------------------|-----|
| ① | ジョルダン側要請Terms of Reference(TOR) | 105 |
| ② | 日本側質問状・日本語版および英語訳 | 121 |
| ③ | ジョルダン側回答書・日本語訳 | 129 |
| ④ | 収集資料リスト | 151 |
| ⑤ | 職業分類基準法案 | 155 |
| ⑥ | Job Description and Classification | 165 |
| ⑦ | 金属製品・機械製造業の具体的問題事例 | 259 |

1. 基礎調査団の派遣

1-1 調査団派遣の経緯と目的

ジョルダン政府は、工業製品の品質向上などによる輸出競争力の強化と雇用の拡大を目的として、輸出型製造業の中でも特に重要度の高い金属加工分野の人材育成を図ろうとしている。このため同国は、労働省傘下の職業訓練協会(Vocational Training Corporation)のもと、アンマン市内に新たな職業訓練センターを設置することを計画し、1993年7月、わが国に対してプロジェクト方式技術協力を要請してきた(先方の要請案件名は「金属加工機械工業開発振興計画」である)。

これに応じて今回派遣された基礎調査団は、ジョルダン側から提出されたTOR(附属資料1)を基に工業開発、職業訓練事情等を広く調査し、協力内容を検討するための資料を収集することを主目的としていた。さらに、同国の人口の60%を占めるパレスチナ系住民との関係や、わが国が専門家を派遣するに当たって確保しなければならない「安全」などの生活条件も調査し、今後のプロジェクト方式技術協力に対する取り組みを検討するための基礎資料とすることにした。

1-2 調査団の構成

| | | |
|-------------|-------|---------------------------------|
| 団長(総括)・工業開発 | 三木 常靖 | 国際協力事業団国際協力専門員 |
| 金 属 | 鎌田 年雄 | 労働省職業能力開発局海外協力課海外協力官 |
| 訓 練 計 画 | 小林 弘樹 | 雇用促進事業団岐阜職業能力開発短期大学校学務課長 |
| 機 械 | 小林 清晃 | 雇用促進事業団高度職業能力開発促進センター 助教授 |
| 技 術 協 力 | 多治比 寛 | 外務省経済協力局技術協力課 |
| 協 力 企 画 | 高野 剛 | 国際協力事業団社会開発協力部社会開発協力 第二課課長代理 |
| 工業セクター動向 | 今井 武彦 | 株式会社バンプロジェクトグループ環境資源調査 部付部長 |

1-3 調査日程表

| 月日 | 曜日 | 行 程 | 内 容 |
|-------|----|--------------|--|
| 11/18 | 月 | 東京→ロンドン | 移動 |
| 29 | 火 | ロンドン→アンマン | 移動 |
| 30 | 水 | | JICA事務所打合せ、大使館表敬、企画省表敬、職業訓練協会(VTC)表敬・打合せ、団内打合わせ |
| 12/ 1 | 木 | | 労働省との協議、VTCとの協議、団内打合せ |
| 2 | 金 | | 資料整理 |
| 3 | 土 | | 団内打合せ |
| 4 | 日 | | 企画省協議、労働省協議、団内打合せ |
| 5 | 月 | | A班：工業省 B班：VTCヤジュース職業訓練センター視察、VTCとの協議 全体：団内打合せ |
| 6 | 火 | | A班：工業会議所表敬、工業省投資振興局表敬 B班：アンマン工業団地視察、同団地内民間企業2社視察、VTCサハブ職業訓練センター視察、VTC TRAINING AND DEVELOPMENT INSTITUTE視察 全体：団内打合せ |
| 7 | 水 | アンマン→ | A班：輸出振興公社表敬、民間企業調査 B班：VTC協議、UNRWAワディシール職業訓練センター視察 全体：団内打合せ 移動(多治比団員) |
| 8 | 木 | →シンガポール | A班：アンマン工業団地視察、同団地内民間企業2社視察、VTCサハブ職業訓練センター視察、本件訓練センター建設予定地視察(サハブ工業団地内)、フリーゾーン公社表敬 B班：教育省表敬、本件訓練センター建設予定地視察(サハブ工業団地内) 全体：団内打合せ 移動(多治比団員、10日東京着) |
| 9 | 金 | | 資料整理 |
| 10 | 土 | | VTCとの協議、団内打合せ |
| 11 | 日 | | VTCとの総括協議、民間企業視察(今井団員を除く団員)、高等科学技術委員会王立科学院機械設計・技術センター(今井団員)、団内打合せ |
| 12 | 月 | | 大使館及びJICA事務所報告 |
| 13 | 火 | アンマン→アムステルダム | 移動(三木団長、鎌田、小林、小林、高野各団員) |
| 14 | 水 | アムステルダム→ | 移動(三木団長、鎌田、小林、小林、高野各団員) |
| 15 | 木 | →東京 | 移動(三木団長、鎌田、小林、小林、高野各団員) |
| 16 | 金 | アンマン→アムステルダム | 移動(今井団員) |
| 17 | 土 | アムステルダム→ | 移動(今井団員) |
| 18 | 日 | →東京 | 移動(今井団員) |

1-4 主要面談者

(1) 企画省

DR. HUSSEIN SHAKHATREH, 人的資源計画局長(DIRECTOR, HUMAN RESOURCES PLANNING DEPARTMENT, MINISTRY OF PLANNING)

MR. ZAIDOUN RASHDAN, 社会開発局事業課長(DIRECTOR OF PROJECTS, DEPARTMENT FOR SOCIAL DEVELOPMENT)

(2) 労働省

MR. AYOUB BATARSEH, 労働省顧問(ADVISOR)

MR. SULAIMAN ABU-GHALYOUN, 国際・アラブ関係課長(HEAD OF INTERNATIONAL AND ARAB RELATIONS SECTION)

MR. ISSAM SHAHATIT, 研究開発局長(DIRECTOR, DEPARTMENT OF RESEARCH AND DEVELOPMENT)

MR. TAYSEER A. HADI, 情報局長(DIRECTOR, INFORMATION DEPARTMENT)

MR. ADEL LUTFI, 研究開発局次長(ASSISTANT DIRECTOR, DEPARTMENT OF RESEARCH AND DEVELOPMENT)

MR. AYMAN AL-KUSHMAN, 広報・対外担当(MASS COMMUNICATION AND PUBLIC RELATIONS)

(3) 商工省(MINISTRY OF INDUSTRY AND TRADE)

DR. BANI HANI, 次官補(ASSISTANT SECRETARY GENERAL)

MR. HASSAN SAUDI, 規格局長(DIRECTOR, DIRECTORATE OF STANDARDS)

(4) 商工省投資振興局(INVESTMENT PROMOTION DEPARTMENT, MINISTRY OF INDUSTRY AND TRADE)

MR. ASEM AL-HINDAWI, 局長(DIRECTOR GENERAL)

(5) 教育省(MINISTRY OF EDUCATION)

MR. ALI M. NASRALLAH, 職業教育課長(DIRECTOR, DIVISION OF VOCATIONAL EDUCATION)

(6) 職業訓練協会(VOCATIONAL TRAINING CORPORATION; VTC)

DR. AHMAD ATWAN, 総裁(DIRECTOR GENERAL)

MR. AHMAD MUSTAFA, 副総裁(DEPUTY DIRECTOR GENERAL)

MR. FAROUK ALNIMAR, 企画部長(DIRECTOR OF PLANNING)

MR. HESHAM RAWASHDEH, 訓練部長(DIRECTOR OF TRAINING)

MR. ISMAEAL AL-HINDAWY, 職業分類・試験部長(DIRECTOR OF OCCUPATIONAL CLASSIFICATION AND TESTING)

MR. DAOUD SHAKBOUGH, 普及事業課長(HEAD, INDUSTRIAL EXTENSION SERVICE)

MR. SAMIH A. N. JABER,

MR. MAHMOUD ABUKHADRA, サハブ職業訓練センター所長(DIRECTOR)

MR. IBRAHIM ATIEH, 同センター機械科長(CHIEF TRAINING OFFICER)

MR. MOMEEN HISAT, 対外担当(PUBLIC RELATIONS)

MR. HARIS CONSTANTINOU, MANAGEMENT CONSULTANT(UNDP-ILO PROJECT)

(7) アンマン工業会議所(AMMAN CHAMBER OF INDUSTRY)

MR. ALI T. DAJANI, 顧問(ADVISOR)

MR. AHMED M. EL-SAAD, 研究・情報部長(DIRECTOR, RESEARCH AND INFORMATION DEPT.)

- (8) ジョルダン輸出振興公社(JORDAN EXPORT DEVELOPMENT AND COMMERCIAL CENTERS CORPORATION)
DR.M.HALAIQAH, 総裁(GENERAL MANAGER)
MR.RAMY S.MAAYAH, マーケティング部(MARKETING SPECIALIST, MARKETING DEPARTMENT)
- (9) ジョルダン工業団地公社(JORDAN INDUSTRIAL ESTATES CORPORATION)
DR.FAYIZ SOHEIMAT, 総裁(GENERAL MANAGER)
- (10) フリーゾーン公社(JORDAN FREE ZONES CORPORATION)
- (11) 高等科学技術委員会王立科学院機械設計・技術センター(MECHANICAL DESIGN AND TECHNOLOGY CENTER, THE ROYAL SCIENTIFIC SOCIETY, HIGHER COUNCIL FOR SCIENCE AND TECHNOLOGY)
MR.HASAN KHADRA, 所長(DIRECTOR)
- (12) UNRWAワディシール職業訓練センター(WADI SEER TRAINING CENTER, UNITED NATIONS RELIEF AND WORKS AGENCY FOR PALESTINE REFUGEES)
MR.MAHMOUD FAYEZ BASHIR, 校長(PRINCIPAL)
杉原信人、JICA個別専門家(木工)
- (13) 在ジョルダン日本国大使館
池田右二、特命全権大使
棚木 元、公使
篠原俊博、一等書記官
渋谷秀雄、二等書記官
- (14) JICAジョルダン事務所
森 靖之、所長
白田裕司、所員
MR.HANI H.ALKURDY, RESEARCH COORDINATOR

2. 要約

2-1 要請の背景 (第3章)

VTCは1977年の設立以来1994年2月までに79,000人に職業訓練を付与するなど、主に工業分野の人的資源開発において中心的役割を果たしている。

ジョルダン政府は「教育改革計画」に基づいて教育制度の改編を実施済みであるところ、VTCは教育省との協力の下に職業訓練に進む生徒の割合を、西暦2000年までに男子50%以上、女子30%以上に引き上げる方針を掲げている。

この方針に加えて、1990年の湾岸危機以降深刻さを増した失業問題に対処するため、VTCは、失業者の訓練、再訓練により積極的な役割を果たすよう求められている。

ジョルダン政府は、失業率を下げ、新たな雇用機会をつくり、工業製品の品質改善を通じた工業セクターの輸出力、国際競争力の向上を図ることを重要政策課題として位置付けている。VTCはこのような政策課題に対応すべく、以下のような内容をもつ本件プロジェクトを提案するに至った。

- (1) 新しい技術分野においてSkilled WorkerおよびCraftsmanレベルの人材の養成
- (2) Skilled Worker、CraftsmanおよびTechnicianレベルの在職者の向上訓練
- (3) 新技術に係る短期・中期訓練
- (4) 新技術の産業界への紹介・移転
- (5) 新製品の研究・開発のための施設の貸与
- (6) 実験・検査機器の貸与を通じた品質向上への支援
- (7) 新技術の紹介を通じた新しい雇用機会の創造

2-2 上位計画の概要とその関連 (第4章)

経済社会開発5カ年計画(1993~1997年)が本件プロジェクトの上位計画に当たるものであり、これをおいて他にはないもようである。ただしジョルダン政府はこの計画を含めて、産業発展における業種別の優先順位や構成とか、産業人材について職種職階別の需要予測や具体的育成計画を用意していない。

計画は次のような量的目標を設定している。

- (1) GDPの成長率は1991年価格にて年6%、一人当たりGDPの伸び率は年3%。
- (2) 財政赤字をGDPの3%以下に抑え、経常収支の赤字を解消し、物価上昇率を年4~5%に抑える。
- (3) 22万人の雇用を創出して失業率を9.6%以下に下げる。

計画は失業と財政および貿易の赤字解消を最重要課題とし、そのためには教育と訓練の改

善が急務であるとの認識を示した上で、計画全体の主要目標のひとつとして、すべての国民の能力を向上させ、国民の自発性と労働倫理を涵養することを掲げ、そのためには教育訓練制度を刷新し、技術・職業教育を拡大するとしている。

また教育訓練に関して期間中に達成すべき具体的目標を次のように示している。

－経済成長の結果創出される雇用が必要とする技能を与え、外国人労働者への依存を少なくするために、72,800人の訓練、再訓練を行う。

－高校教育における職業教育生徒数の比率を1997年までに40%に引き上げる。

VTCは5カ年計画期間中に実施すべき事業の中に技能・技術に係る資格レベル（2-6節参照）がSkilled WorkerからCraftsmanへ、CraftsmanからTechnicianへの格上げに至る訓練コースの新設を挙げているが、これは本プロジェクトの内容に対応している。

計画は、これまでの製造業について次のような認識を示している。すなわち製造業は、1985年価格におけるGDPのシェアを1986年の11.1%から1992年の13.1%に増加させ、雇用全体に占める比率が1991年には8%に達するなどその重要性を高めている。しかし投入財の輸入が製品輸出の4倍を越えるなど、いくつかの問題点を指摘している。

期間中の製造業について計画は、成長におけるリーディングセクターと位置付け、年率8.9%の伸びを実現してGDPへの寄与率を15%に高めることを期待している。またこの部門において39,500人の新規雇用を創出し、期間末の製造業就労者数を115,300人にするとしている。

このためにとるべき政策は、国内生産と輸出の増大および輸入の合理化に資する投資環境を整えるためとして、企業経営にかかわる許認可手続きの簡素化、資金調達の容易化、関税制度の改善、所得税の軽減、投資奨励策の強化、などを挙げている。特に製造業を対象としては、機械製造に使用される材料品質の管理、部品製造業や機械メンテナンス業の奨励、などを挙げている。

2-3 工業開発の現状と問題点（第5章）

鋳業部門の付加価値は1991年に1億5,600万JDで1985年以来ほとんど3倍に増加した。製造業部門は1991年に4億1,500万JDで同期間に2倍に近い増加を記録した。金属・機械工業は製造業全体の15.8%を占める（1992年）。

金属・機械工業をさらに詳細な分類のISIC 4桁レベルで見ると、1992年における付加価値の大きい順に、鉄鋼一次製品、構造用金属製品、「その他機械」、「その他金属製品」、非鉄金属一次製品が目につく。

製造業の企業数は1992年において約11,500社、そのうちの15.8%、2,367社が金属・機械工業である。金属・機械工業の約90%は金属製品製造業が占めている。

1 企業当たりの従業者数をみると、製造業全体で6.6人、金属・機械工業は5.7人であるが、金属・機械工業で従業者数50人以上の企業は25社あり、これら企業の従業者数は合計9,604人で、1社当たり384人となり、かなりの規模の企業も存在する。

地域別の分布については首都アンマンとその周辺地域への集中が著しい。本件プロジェクトの立地が提案されているアンマン工業団地だけで327社が入居しており、投下資本は3億3,100万JD（JDはジョルダン・ディナール。1994年12月現在1JD=140円強。）、従業者数は12,000を超える。これらは5社の建設業を除きすべて製造業である。うち金属・機械工業は80社、投下資本7,400万JD、従業者3,000人弱である。

雇用者数は製造業全体で1992年に76,696人。うち金属・機械工業は13,463人である。さらに細かい業種分類でみると金属製品が9,364人で金属・機械工業の70%、製造業全体の12%を占める。金属製品以外の金属・機械工業では機械（電気機械を除く）の1,649人、一次金属（鉄・非鉄）の1,345人が多い。

当国における投資活動は一般に最近とみに活発になってきたが、工業セクターでも同様に、商工省に新規登録された工業部門企業の投下資本は1992年に2億2,800万JD、1993年に2億3,500万JDを記録した。投資活動の積極化は工業開発銀行(IDB)や商業銀行の工業セクターに対する貸出にも表れている。

ジョルダンは人口が400万と国内市場が狭小であり、また貿易収支の輸入超過を緩和するため輸出を伸長させる必要がある。ジョルダンは、伝統的に近隣のアラブ諸国、なかでもイラク、サウジ・アラビア、シリア等に工業製品を輸出してきた。輸出品目は燐鉍石およびカリを原料とする製品、並びに主として小規模製造業により生産される製造加工品等であり、不安定要素が大きい。このため政府も輸出奨励策を積極的に行っている。工業製品の輸出（そのかなりの部分は金属・機械工業の製品）におけるアラブ諸国への依存は最近小さくなる傾向がみられる。

ジョルダン輸出振興公社(Jordan Export Development and Commercial Centers Corporation)が作成した現実に顕著な輸出実績のある企業ないしは有望輸出企業のリストの中には金属製品・機械分野の企業が42あり、従業員合計は2,500人を超える。

工業振興策としては投資奨励法による所得税や輸入関税の免除、工業団地およびフリーゾーンの建設などがある。運輸、通信、電気・水、工業規格等のインフラについても一応整備されている。現に前述のアンマン工業団地はすでに“満席”の状態であるが、その中には韓国企業2社、アラブ資本の会社50社、欧米資本の会社が含まれている。今後金属機械工業を振興していくための課題としては、現場の技術・技能者の確保、品質の向上が挙げられる。

2-4 労働市場の現状とニーズ (第6章)

ジョルダンの労働市場の特徴は以下の通りである。

- (1)まず総人口に対する労働力の比率がたかだか25%と低いこと。これは、人口の約半数が15才未満または65才以上であること、進学率が高いこと、女性の参加が低いことなどによっている。
- (2)全般に高学歴であること。すなわち男性の場合、34%が高卒、17%が短大卒以上。女性も高い水準にある。
- (3)多数の労働力(全体の1/3)を輸出している一方で多数の外国人労働者を受け入れていること。輸出は近隣アラブ諸国向けが大部分で主として技術者など高級職、輸入はエジプトやシリアからが多く、主としては農業、建設における単純労働者である。
- (4)失業率が高いが、ジョルダン人失業者は高学歴者が多い一方、外国人労働者は単純労働者が多いため、またジョルダン人が単純労働を嫌うため、外国人労働者を代替できないこと。
- (5)就業者の半分近くが政府部門であり、民間を合わせるとサービス部門の比率が非常に高いこと。

いずれにしても高品質の労働力が当国の貴重な資源であることは大方の一致するところである。

1991年の総人口は3,888,000人であるところ、上述のような事情により労働力人口は92万人にすぎない。しかもこのうちジョルダン人は86%すなわち791,000人だけである。1997年の労働力人口は114万人と予測されている。

外国人を含む雇用者数は1992年に881,500人(外国人118,800人を含む)、そのうち42.2%が政府サービス部門であり、民間部門を加えたサービス部門全体では68.3%という非常に高いシェアを占める。製造業における雇用者数は75,800人という数字があり、これは雇用者全体の9.3%を占めるにすぎない。

1991年の失業率は17.1%であった。失業率は1980年代半ばより上昇傾向にあった。そこへ湾岸戦争が勃発して約30万人のジョルダン人が帰還したことにより失業率が急上昇したのである。性別では女性、年齢別には15~29才、学歴では高学歴者、地域別にはアンマンの失業率が高い。特筆すべきは、職業訓練学校卒男子の失業率が7.7%と、性別・学歴別グループの中で最も低いことである。

従業者5人以上の事業所についての統計によれば、製造業における雇用者の学歴別構成では高校卒以上が31.3%、大卒以上は7.4%で、その30%は工学系、職種別構成では'Professional'および'Technician'がそれぞれ約4.5%となっている。工学または理学を専攻しているジョルダン人の学生は、国内の短大以上に2万人、海外の大学以上に6千人をそれぞれ超える。

企画省とVTCが1990年に実施した全国職業訓練ニーズ調査から本案件にかかわるデータ

をひろえば以下のようなものがある。調査対象となったのは従業者5人以上の事業所で、1,510事業所（うち67%は工業分野）からデータを得ている。1994年には第2回目の調査が実施され、基礎調査団の訪問時にはデータ集計中の由であった。第1回調査はイラクがクウェイトに侵攻した年に実施されたものなので、和平進展後の第2回調査がどのような変化を示しているか興味深いところである。

－全体で4,716人の外国人が雇用されているが、外国人労働者はほとんどすべて未熟練労働者という通説に反して、508人の‘Skilled Worker’と879人の‘Craftsman’が含まれている（これは当該職種職階のジョルダン人が不足しているためであって人材育成の必要性を示していると考えられたであろう）。

－1991～1993年の3年間に11,309人の採用が予定されているに対し、うち2,902人は‘Craftsman’レベルが求められている（VTCは従来、‘Skilled Worker’レベルの訓練に重きをおいてきており、‘Craftsman’レベルの訓練はあまり実施できていないが、今後はこれに本格的に取り組む必要が示唆されている）。

－調査対象の事業所全体で34,199人が雇用されているところ、1,912人が訓練受講中である（すなわち訓練機会の利用率が高い）。

－調査対象の全事業所のうち34.4%がVTCの訓練プログラムを利用したことがあり、将来に利用する意思があるという質問に対しては95.7%が「ある」と応えている（すなわち訓練ニーズが顕在化する可能性が高い）。

さらに本件プロジェクトについてVTCは次のような諸点を指摘した。

－ある事業の開始に当たり優先業種を検討した際、金属製品・機械製造業が企業数、従業者数ともに全製造業種中最大であることが注目された。おそらく第5章で述べた輸出企業の存在、外国投資の増加などからする有望性も考慮されたであろう。

－VTCは訓練生の工場実習受け入れ先の確保などのため常時、3,600社以上の企業と接触を保っている。このような接触を通じてこのサブセクターの有望性ととも問題点が明らかになった。問題点とは、現在VTCが養成しているよりは高いレベル、より専門的な人材の必要性であり、新製品の開発や新技術の導入の必要性である。

2-5 教育制度（第7章）

ジョルダンにおける教育は、幼稚園教育、基礎教育（6～16才を対象に10年間）、中等教育（16～18才を対象に2年間）および高等教育に段階分けされ、基礎教育は義務制である。中等教育以下は教育省、高等教育は高等教育省の所管となっている。基礎教育には事前職業教育が含まれる。中等教育は人文科学、自然科学、職業教育の3分野に大別される。一般に中等教育に進めない者が教育省の推薦によってVTCの職業訓練センターに受け入れられ

る。高等教育は中等教育の修了者を対象に、2年間の短大と4年間の大学によって実施されている。

就学率は1990/1991年において、基礎教育94.2%、中等教育65.8%であったが、年々上昇傾向にある。ジョルダンにおいては教育が優先事項となっており、政府予算の9%程度が教育に割り当てられている。

2-6 労働行政および職業訓練の現状 (第8章)

前述のように依然高い失業率を背景に、ジョルダンの労働行政における最大の課題は、この失業率をいかに減少させるかにある。そのための方策として職業訓練の拡充が求められている。労働行政における職業訓練は労働省傘下のVTCが実施している。VTCは1976年に設立された機関で、労働大臣のもとに設置されているが、運営および財務の面において独立した法人格を有する。

ジョルダンにおいて職業教育・訓練は、教育省、VTC、UNRWA (国連パレスチナ難民救済事業機関) 他により、中等教育レベルで行われ、いずれも機械・金属関連を含む多様な訓練コースを実施している。当国では技能・技術に係る資格レベルを、教育訓練のレベルに応じて以下のように5段階に区分している。ただし一定の実務経験の後に試験に合格すればより上級の資格が取得できる道を開く構想があり、本件プロジェクトはこの点にかかわる内容を含んでいる。

| | |
|------------------------------|---------------|
| - Professional (専門家) | 大卒 |
| - Technician (技術者) | 短大卒 |
| - Craftsman (職工) | 中等教育における職業学校卒 |
| - Skilled Worker (熟練工) | 職業訓練校卒 |
| - Semi-skilled worker (半熟練工) | 基礎教育卒以下 |

教育省による職業教育・訓練は全国228カ所の職業学校にて2年間課程で実施されており、Craftsman (職工) の資格レベルに至るコースである。生徒数は2学年全体で約3万人。UNRWAはジョルダン国内には2カ所の職業訓練センターを運営しているが、そのひとつのワディシール職業訓練センターでは、基礎教育修了者および中等教育修了者に対してそれぞれ2年間の訓練を実施。毎年約400人の修了者を出し、1961年以降の累積修了者は11,000人を超える。

VTCは全国に26カ所の訓練施設を持ち、1977年以来8万人近い訓練生を受け入れてきた。養成訓練 (徒弟訓練)、中期訓練、短期訓練、技能向上訓練等のプログラムを実施しているが、3年間の養成訓練 (徒弟訓練) が基礎教育修了者を対象とする他は、特に入所資格を設けていない。養成訓練 (徒弟訓練) はSkilled Worker (熟練工) の資格レベルに至る

コースで、2シフトで実施されている（デュアル訓練システム）。

ジョルダンにおける職業訓練の問題点としては、職業訓練の重要性に対する認識が足りない、標準職業分類に対応した訓練システムがない、職業教育・訓練に対する評価が低い、などが指摘されている。特に今回の調査では、実施している訓練の内容と企業等のニーズとのミスマッチが大きいこと、大卒のProfessional（専門技術者）と職業訓練修了のSkilled Worker（熟練工）との中間に位置すべきTechnician（技能者）やCraftsman（職工）の極端な不足が判明した。

2-7 要請内容の確認（プロジェクト実施体制）（第9章）

訓練コースについては、要請における8分野（溶接、溶接検査、塑性加工、金属表面処理、金型製作、鋳造、鍛造および熱処理試験）につき、養成訓練（徒弟訓練）および長期・中期・短期のアップグレード訓練を行う。ただし溶接検査、金型製作、熱処理試験についてはアップグレード訓練のみを実施する。

養成訓練（徒弟訓練）の対象者は基礎教育修了者とし、アップグレード訓練についてはSkilled Worker（熟練工）とCraftsman（職工）の在職者・資格取得者および中等教育における職業教育修了者とする。従って訓練目標は、養成訓練（徒弟訓練）ではSkilled Worker（熟練工）の養成、長期アップグレード訓練では熟練工から職工へ、職工からTechnician（技術者）への格上げである。長期アップグレード訓練の受験資格は、それぞれ前段階での実務経験3年および5年程度を予定している。中・短期アップグレード訓練は資格格上げに結びつかない。

訓練期間は、長期（1年以上）、中期（6～12カ月）、短期（6カ月以下）の3種類とし、長期訓練には養成訓練（徒弟訓練）と職工/技術者への格上げに対するアップグレード訓練がある。訓練生定員は要請におけるものから細部で若干変更されたものの、訓練期間別小計および総計（765人）についての変更はない。

本プロジェクトの実施機関はVTCであり、労働省とは関わりなく、独自に実施・運営に当たる。プロジェクトの実施にかかる予算要求等もVTCが大蔵省に対して直接行うことになる。VTCは職員総数840人に及び、その64%は短大卒以上の高学歴者である。本プロジェクトはVTCにおける27番目の訓練施設となる予定であり、訓練・開発学院(Training and Development Institute)および職業安全・衛生学院(Occupational Safety and Health Institute)と同等の位置付けと考えられている。

VTCは1995年度予算として25万JDを大蔵省に予算要求している。内訳は、土地購入17.6万JD、設計2.4万JD、予備（整地）5万JDとしている。土地購入に係る予算は、予定地面積11,100平方メートルを前提としており、要請書に提示のあった21,000平方メートルから大

きく減少しているが、本プロジェクトが立地を予定しているアンマン工業団地の土地売却状況より上記面積しか確保できなかったためである。敷地面積の減少には建物の建築階数等により対応したいとしている。施設建設に係る予算は、1996年度および1997年度に分けて各60万JDが予定されている。

日本側に対する経費負担要請は要請書に示す機材供与、専門家派遣および研修員受け入れに係る費用である。ただし可能であれば上積み要望している。

カウンターパートは要請書における8分野について科長各1人、指導員数人ずつを職員のなかから優秀な人材を選んで配置する予定。指導員定員は原則として訓練生15～20人に対して1人の配置とするが、デュアル訓練システムのため実質的には8人程度に1人の配置勘定となる。学科は大卒の専門家、実技は技術者レベルが担当する予定。

プロジェクトサイト面積が大幅に縮小されたことおよびサイト予定工業団地内に訓練センターが既存することが今回判明したので、要請書における8分野と技能・技術レベルとの組み合わせから考えられる協力可能分野のうち要請されたすべてについて協力すべきか再検討が必要と考えられる。

2-8 第三国の協力（第10章）

VTCは、多くの諸外国（国際機関を含む）から経済協力を受けている。主なものを挙げれば次の通り。

施設の建設にかかる無償援助では、ヤジュース訓練センターに対し米国から120万ドル、北ゴール訓練センターに対して韓国から40万ドル。

専門家派遣およびVTC職員の第三国での研修では、カナダ600万ドル、UNDP-ILO50万ドルの他に、18カ国より120人超。

機材供与では、EC125万ドル、米国75万ドルなど3カ国と2機関より350万ドル超。

2-9 今後の取り組み方（第11章）

今回の調査の結果、8訓練分野のそれぞれにおける短・中・長期訓練に対してのカリキュラム開発、テキスト作成および実習指導書等の作成、ならびに訓練機材の整備に係る協力要請を確認した（3分野については短・中期訓練のみ）。ただし調査団は、これらのうち一部の分野については、独立した訓練コースの設置を考えにくいので他のコースの一部分として取り組むことも検討すべきと考えている。

これら各分野の人材養成ニーズに係るデータとして「全国訓練ニーズ調査」の結果が調査団の訪問時は解析中であった。1995年4月までにとりまとめる予定である由であったところドラフトなりともでき上がり次第日本側に送付するよう要請した。

本件基礎調査以降の調査実施に当たっては、2-7節末尾で述べた点も踏まえて、優先度が高いと認められる分野および訓練コースの種類、長期専門家の確保等わが方協力の可能性等を事前に本邦において検討しておく必要がある。

ジョルダン側は本件実施に当たり、日本の職業訓練施設設計に係るノウハウの移転を希望する旨発言があった。施設の設計はわが方の負担となるべき機材計画等とも密接に関係しているところから、要すれば人の派遣を含め、然るべき支援を行う必要があると考えられた。

要請書に本件センターの機能の一つとして記述されていたIndustrial Extension Serviceについては、当面、民間企業に対する相談業務程度を考えていることがわかった。訓練部分への協力の要望優先度が高いことおよびExtension業務の内容の検討はこれからであることから、まず訓練に対するわが方の具体的協力内容を固めた上で、Extensionに対する協力の要否および可否につき検討するのが妥当であろう。

今後のスケジュール案は以下の通り。

- 既述の25万ドルを含む1995年度予算案は1995年1月中旬までに成立発効する見込み。
- 本件センターのサイトは、首都アンマンの南東約25km（車で約30分）に位置するアンマン工業団地内1万平方メートルの確保につき、同団地を所有管理する公社より書面にて確認済み、加えて隣接の1,100平方メートルの追加確保につき交渉中とのことであった（後日、この追加確保は困難になった旨連絡があった）。1995年度予算の成立次第、早期に土地購入の手続きを行う予定。
- 施設建設工事費の総額1,200万JDは既述のように1996年度および1997年度に各60万JDの予算を要求する予定のところ、工期を24カ月として竣工は1997年末、訓練開始は1998年3月の予定。

VTCは予算要求時に援助国側の確認を何らかの文書で大蔵省に示す必要があるとして、1996年度予算要求において施設の工事本体の概算要求を行う時までには日本側との議事録等の署名を了していることを希望する旨発言した。

VTCの訓練施設においては教科書、教材等はアラビア語で作成されている。本件センターでも同様となる由である。日本人専門家の派遣前に2、3カ月でもアラビア語の研修を施すことができればまだしもだが、JICAの現行制度下では特殊言語の研修は可能でない。カウンターパートが作成したアラビア語教科書のチェック等は彼らとの英語を介してのコミュニケーションによらざるを得ないことになる。

3. 要請の背景

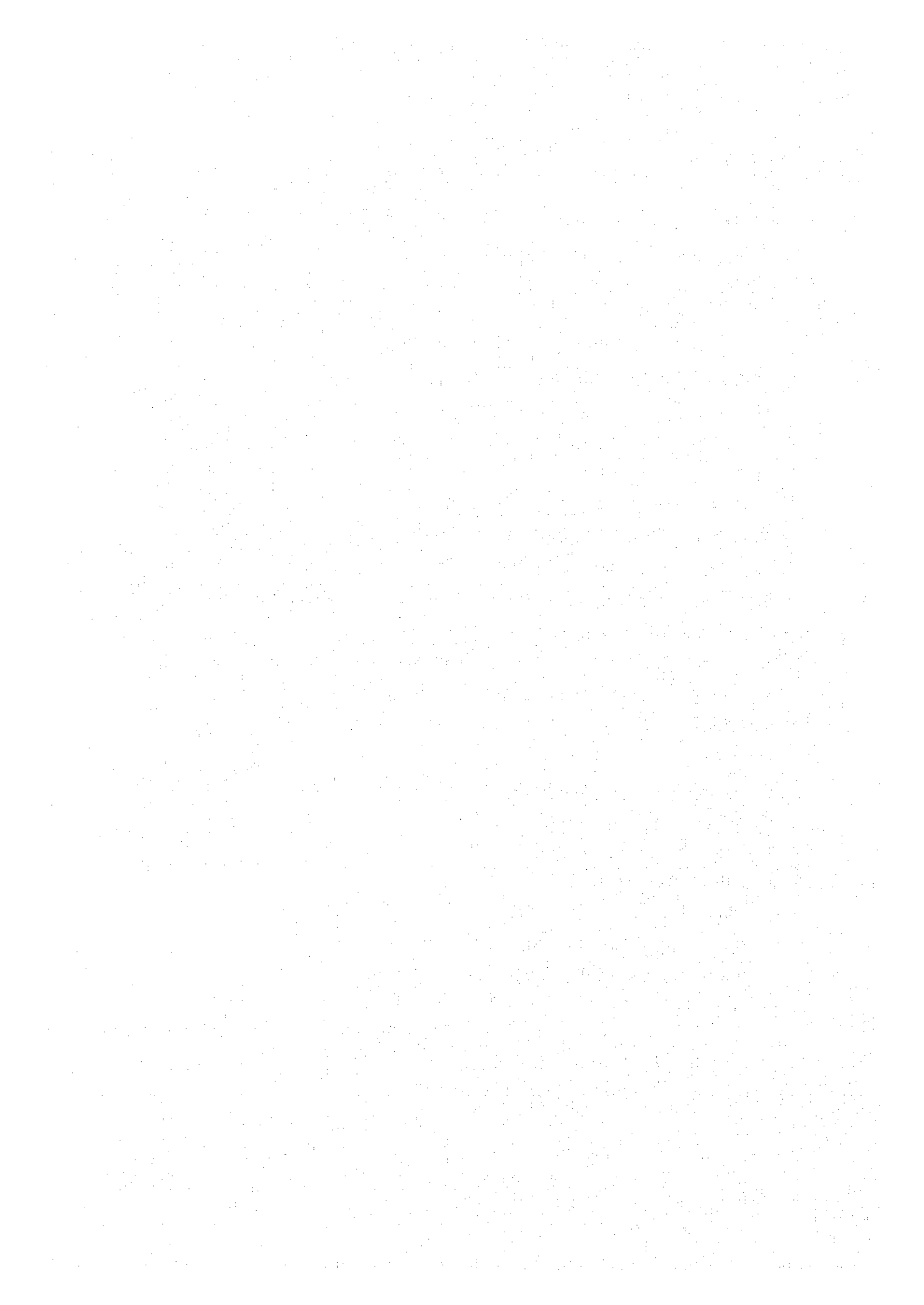
職業訓練協会(Vocational Training Corporation, VTC)は1977年以来、1994年2月までに約79,000人の労働者を訓練して、ジョルダン国の工業セクターにおける人的資源開発では中心的役割を担っている。VTCは訓練の実施に当たってはいわゆるtwin program方式を採用しており、約3,400社の企業との緊密な関係を持っている。

ジョルダン政府は、初等中等教育の教育改革計画(Education Reform Plan)に基づく教育制度の改編を実施済みであり、現行制度下の職業訓練は、教育省と協力しつつ、VTCがその実施の責任を負っている。教育省とVTCは西暦2000年までに職業訓練に進む生徒の割合を、男子については少なくとも50%、女子については少なくとも30%に引き上げる方針を掲げている。

これに加え、1990年の湾岸危機と国内の失業問題の深刻化から、ジョルダン政府はVTCに湾岸地域からの帰国者および国内の失業者の訓練・再訓練のため、より積極的な役割を果たすよう求めている。具体的には、雇用吸収力のあるセクターに重点を置いて新卒者、失業者を訓練することや、地方における訓練の提供、女性を対象とした訓練機会の拡大、中小企業への技術支援、新技術の紹介、新製品の開発などである。

ジョルダン政府は、新たな雇用機会を作って失業率を下げ、工業製品の品質改善で工業セクターの輸出力、国際競争力の向上を図ることを重要政策課題としている。VTCはこうした政府の政策を実行するため、本プロジェクトを通じて以下のような諸目標を達成することを計画している。

- ① 新しい技術分野におけるSkilled WorkerおよびCraftsmanレベルの人材の要請
- ② Skilled Worker、Craftsman、およびTechnicianレベルの在職者の向上訓練
- ③ 新技術に関する短期・中期訓練
- ④ 新技術の産業界への紹介・移転
- ⑤ 新製品の研究・開発のための施設の貸与
- ⑥ 実験・検査機器の貸与を通じた品質向上への支援
- ⑦ 新技術の紹介を通じた新しい雇用機会の創造



4. 上位計画の概要とその関連

4-1 5カ年計画策定の背景

ジョルダンでははじめての本格的長期開発計画として「経済社会開発5カ年計画」が1960年代に策定されている。この計画は後に期間が変更されて1964～1970年をカバーする7カ年計画となったが、1967年の第三次中東戦争の影響で中断された。その後1973年からの3カ年計画が策定され、引き続いて各次の経済社会開発5カ年計画がつくられた。この間の1973～1984年、すなわち3カ年計画の初年度から第2次5カ年計画終了近くまでの期間、ジョルダンは好況に恵まれていた。GDPの成長率は1973～1979年の間は平均11.1%、1980～1985年には同9.9%であった(World Bank, 'Peace and the Jordanian Economy', Table 1.1) 1970年代半ばに石油価格の高騰が湾岸産油諸国に経済ブームをもたらした結果、これら諸国から対イスラエル最前線国であるジョルダンに大量の経済援助が与えられ、ジョルダンからこれら諸国向けの輸出が伸び、さらにこれら諸国へのジョルダン人の出稼ぎが増えて、彼らから多額の送金があったことが主な要因であった。

しかし、1980年代半ば以降は石油価格の低迷に伴って上述の好条件がいずれも後退し、それにしがってジョルダン経済は悪化の一途をたどった。1985～1989年のGDP成長率はマイナス1.2%に急降下した。さらにジョルダン川西岸切り離しの決定を端緒とする通貨不安などがあり、1989年初頭には対外債務の返済が不能となる危機を迎えるに至った。このため第3次計画は期間半ばにして中断せざるを得なくなり、IMFの指導のもとに策定した中期経済構造調整計画(1989～1993年)にしがって経済再建に取り組むことになった。財政赤字の縮小、通貨の安定、経済の自由化、民営化などを主要目標として、通貨の切り下げや緊縮財政などの政策が採られ、初年度から目に見える成果を生むかみえた。しかし、1990年8月、イラクがクウェイトに侵攻、湾岸危機が勃発した。

湾岸戦争およびその後の対イラク経済制裁はジョルダン経済に大きな打撃をもたらした。具体的にはジョルダンの貿易の大宗を占めていたイラク、クウェイトをはじめとする湾岸市場を失った上、30万人ともいわれる大量のジョルダン人(主としてパレスティナ系)の帰還により海外からの送金が減少、国内では失業が増大した。従来より貴重な外貨獲得源であった観光収入は大打撃を受け、アカバ港を利用したイラク等向け物資輸送関連収入も激減した。加えて、湾岸危機中ジョルダンはイラク寄りともなされたため、湾岸諸国からの援助は停止した。その結果、GDP実質成長率はマイナス5.6%まで落ちこみ、物価上昇率は16%を超え、4人に1人は失業しているなど、すべての経済指標を通じて大幅に悪化した。(日本大使館資料)

このような次第で、上述の中期経済構造調整計画は実質的に放棄され、1991年10月に1998

年までをカバーする7カ年構造調整計画として再出発することになった。その主要目標は以下の通りである。(EIU, 'Country Profile Jordan 1994~95', p.13)

- 贈与算入前の財政赤字をGDPの18%から5%に下げる。
- 財政支出をGDPの44.4%から35%に下げ、財政収入を同26.5%から30%に上げる。
- 国内消費をGDPの100.9%から79.5%に下げる。
- 物価騰貴率を10%から4.5%に下げる。
- 国内外からの借入をGDPの10.6%から3.5%に下げる。
- 経常収支の赤字をGDPの24%から2%に下げる。

この計画にしたがって政府は、1991年には消費税を導入、1992年には2度にわたり公共料金を値上げし、また各種補助金を廃止するなど歳入増加、歳出抑制につとめた。その結果、贈与算入前の財政赤字が1992年にはGDPの4.0%まで縮小するなど、着実な成果をあげつつある。しかしながら他方で所得格差の拡大、依然として高い失業率など、構造調整計画が直接の目標としていない社会問題がクローズアップされてきた。そこで現行の経済社会開発5カ年計画('Plan for Economic and Social Development 1993~1997'、以下では5カ年計画と略称)が上述の構造調整計画を補完するものとして策定された。

以下ではこの経済社会開発5カ年計画(1993~1997年)を5カ年計画、あるいは単に計画ということにするが、この計画は類種のものとは異なり、政策の大枠を示すのみで、具体的な行動計画を明瞭に描いていない部分も多いが、今回の基礎調査の対象である職業訓練プロジェクトの上位計画に当たるものとしてはこれをおいて他にはないもようである。

4-2 5カ年計画における主要目標

計画の主要目標は以下の通り(5カ年計画、p.101)。

- (1) 持続可能な成長の条件を整備する。
- (2) 財政・金融の安定、生産と価格のひずみの除去、国内貯蓄の動員と増加、民間投資の環境整備をはかる。
- (3) 経済上のギャップ、特に財政におけるギャップおよび国際収支のギャップを減少することにより高度の自給性と自律性を達成する。
- (4) 所得と雇用を創出する生産ベースを拡大、多様化し、競争力の強い輸出部門を発展させる。
- (5) 機会の均衡、貧困の駆逐、基本サービスの普遍化を図ることにより、各社会グループ、各地域の間の不平等を解消する。
- (6) 教育訓練制度の刷新と技術・職業教育の拡大によりすべての国民の能力を向上させ、国民の自発性と労働倫理を涵養する。

- (7) 国民が進んで自営のために投資する条件を整備する。
- (8) 経済と人間の活動を調整することにより、人類および動植物にとって健全な環境を確保し、限りある資源の枯渇を防止し、土壌の浸食、砂漠化および汚染を阻止する。
- (9) 意思決定における多数参加および責任制を確実にする。

計画は次のような量的目標を設定している（同、p.111）。

- (1) 人口増加率を超える持続可能な成長実現の指標として以下を達成する：
 - GDPの成長率は1991年価格で年6%。
 - 1人当たりGDPの伸び率は年3%。
- (2) 構造的不均衡の是正と財政金融の安定化のため計画期間中に以下を達成する：
 - 財政赤字をGDPの2%以下に抑える（グラントを除く）。
 - 経常収支の赤字を解消する。
 - 対外借入をGDPの100%以下に下げる。
 - 対外借入元利支払い額の財・サービス輸出額に対する比率を25%以下に下げる。
 - GDPにおける国民消費の比率を89%以下に下げる。
 - 物価上昇率を年4~5%に抑える。
- (3) 均衡ある社会発展を実現するため以下を達成する：
 - 224,100人の雇用を創出するような成長を実現して失業率を9.6%以下に下げる。
 - 平均余命を67から69へ、幼児死亡率を1,000分の25へ、電気と飲用水にアクセス可能な人口の比率を98%から100%へ、衛生施設へのアクセス率を55%から65%へ改善する。
 - 貧困解消の指標として一人当たり国民消費をJD787に引き上げる（JDはジョルダン・ディナール。1994年12月現在1JD=140円強）。
 - 経済成長の結果創出される雇用が必要とする技能を与え、外国人労働者への依存を低くするために、72,800人の訓練、再訓練を行う。また高校教育における職業教育生徒数の比率を40%に引き上げる。

4-3 5カ年計画における職業教育および職業訓練

計画文書が述べるこれまでの経緯をみると、VTCが運営する全国24カ所の訓練センターにおける訓練生徒数は1986年の6,126人から1992年の17,362人へと大幅に増加した。他方、教育省傘下の職業教育の生徒数は1986学校年度には25,372人であったものが1992年度には22,359人へと若干の減少をみた（5カ年計画、p.62）。

同文書はこの分野における問題として以下を挙げている（同、p.62）。

- (a) 在職者訓練の参加者が少ない。その理由は参加の時間が与えられない、給与および

昇進に反映されない、その重要性の理解が足りない、ことである。

- (b) 標準職業分類が制定されていないため職業指導が十分に行われていない。
- (c) 職業安全・衛生管理者の養成および訓練が十分でない。
- (d) 女性の就業を促進するための訓練が効果的でない。
- (e) 教育制度と訓練制度の間の調整が十分でない。
- (f) 職業教育機関と産業界の間の連絡が十分でない。
- (g) 職業教育修了者に対する社会の認識が低いため入学者が少ない。
- (h) 実習場の機材が不足しているため産業界のニーズにあった実習ができない。
- (i) 財政や運営が硬直的であるため職業教育訓練機関は必要に合った対応ができない。
- (j) 関連機関の調整不十分のため職業教育訓練施設の施設基準についての合意ができていない。
- (k) 現状の処遇のもとでは能力ある人材を集められないため、指導員の資格および能力が十分でない。
- (l) 国内および近隣諸国の雇用機会についての情報不足のため訓練修了者に対する就職指導およびフォローアップが十分でない。

計画は最重要課題である失業と財政および貿易の赤字解消のためには教育と訓練の改善が急務であるとの認識を示した(同、p.99 etc)上で、計画全体の主要目標のひとつとして、すべての国民の能力を向上させ、国民の自発性と労働倫理を涵養することを掲げ、そのためには教育訓練制度を刷新し、技術・職業教育を拡大するとしている。また前項で述べたように期間中に達成すべき具体的目標を次のように示している(同、p.112)。

－経済成長の結果創出される雇用が必要とする技能を与え、外国人労働者への依存を少なくするために、72,800人の訓練、再訓練を行う。

－高校教育における職業教育生徒数の比率を1997年までに40%に引き上げる。

職業教育訓練に関して実施すべき政策については次のように述べている(同、p.165)。

- (a) 失業を減らし、市場の要求を満たすために求職者の訓練について以下を実施する。
 - －養成訓練を拡充し、職業紹介試験を開発する。
 - －訓練の実施について雇用者および労働組合との協力を強化する。
 - －労働市場のニーズを確認するため定期的に統計調査を行う。
 - －市場のニーズに合わせ、求職者訓練を多様化する。
- (b) 職業訓練活動を全国に広げるため以下を実施する。
 - －訓練センターを新設する。
 - －各種機関や企業の施設を利用する。

- (c) 職業訓練における民間の役割を発展、拡大する。そのために以下を行う。
- 雇用者による訓練経費の分担を大きくする。
 - 企業等における訓練生の数を増やす。
- (d) 女性のためのより効果的な訓練プログラムを用意する。
- 女性のための自営業および手工業の訓練プログラムを拡大する。
 - 従来なかった新しい訓練プログラムを増加する。
- (e) 各種機関・企業における職業安全・衛生および環境保全を改善するために以下を行う。
- 担当管理者に訓練機会を提供する。
 - 担当管理者の任命等を義務付ける。
 - 環境教育を訓練カリキュラムに含める。
- (f) 技能者・技術者に自営業を奨励するため以下を行う。
- 訓練修了者が自営業または小規模事業を設立するための融資制度を設ける。
 - 自営業の経営についての訓練プログラムを実施する。
 - 企業家精神および小企業経営の概念を教育カリキュラムに含める。
 - 中小企業のための技術経営指導サービスを拡大する。
- (g) 包括的な職業分類システムの完成を急ぐ。そのために以下を行う。
- 職業分類マニュアルと標準職業紹介試験を今後5年間に完成させるための国家計画をつくる。
 - このために必要な資金を準備する。
- (h) 職業訓練を監督する関係機関の間の調整を行うため訓練の提供者および受益者の代表者からなる委員会を設ける。委員会は以下の任務を重点的に行う。
- 生徒や訓練生の受け入れおよび訓練施設の設立にかかわる政策の策定。
 - 訓練プログラムの定期的評価。
 - 訓練プログラムを労働市場のニーズに合致させるための行動計画の策定。
 - アラブ諸国およびその他の国と経験や知識の交流。
 - 労働市場との連絡体制の強化。
 - 職業教育訓練関連機関の効率向上。
- (i) 技能職に対する社会的認識を高めるための啓蒙活動を学校教育やマスメディアを通じて実施する。
- (j) 機械設備の耐用年数を延ばすためメンテナンス体制を確立するため以下を行う。
- 職業教育訓練施設の機材の近代化。
 - 各種機械設備のメンテナンスについての訓練の実施。

(k) 訓練修了者の国内外における就職を斡旋し、その後のフォローを行う事務所を設立する。

VTCによる職業訓練の最近の実績は以下のようなものである。(VTC, 'Annual Report', 1991、1992、1993年版)

- 全訓練コースの新入訓練生数やそのうちの養成訓練コース新入生数は1990年から翌年にかけて大幅に増加した後、ここ数年は微増にとどまっている(表1)。
- この表はまた金属加工・一般機械保守職種の養成訓練における新入訓練生数および同コースの工場実習(徒弟訓練)に協力する企業の数も示している。前者には増加の傾向がみられ、後者は若干の増減を繰り返している。
- 訓練センター1施設が新設された。
- 5職種について職業分類表とjob discriptionを作成、公表、4職種の技能検定試験を開発、実施に移した。
- 訓練修了者の追跡調査を実施した(1992年に1986年の訓練修了者について実施)。
- 技術経営指導サービスを開始した(UNDPプロジェクト)。

VTCは5カ年計画期間中に実施すべきプロジェクトとして以下を挙げている。

- Skilled WorkerからCraftsmanへ、CraftsmanからTechnicianへの格上げに至る訓練コースの新設(これらの語彙については6-2節参照)。
- 技能検定・認定機関の新設(1992年に建設開始)。
- 訓練センターの新設(Tafiliehセンター、Irbid女子センターおよび必要に応じ追加)。
- 中小企業振興および雇用促進のためEmployment and Development Fundの運用に技術面で協力。
- 訓練修了者の追跡調査の拡充。
- 女性の訓練の拡大。

表-1: VTC新入訓練生数および協力企業数の推移、1991~1993年

| | 全コース訓練生数 | うち養成訓練 | うち「金/機」 | 金/機協力企業数 |
|-------|----------|--------|---------|----------|
| 1990年 | 6,333 | 1,918 | 328 | 542 |
| 1991年 | 11,295 | 3,157 | 535 | 411 |
| 1992年 | 11,721 | 3,047 | 542 | 438 |
| 1993年 | 11,990 | 3,220 | 602 | 403 |

注: 訓練生数はいずれも新入生数。「金/機」は金属加工・一般機械保守職種の事。
金/機協力企業数は「金/機」職種養成訓練の工場実習受け入れ企業。ただし1990年のデータは養成訓練以外のコースの協力企業を含む。

出典: VTC, 'Annual Report', 1991~1993年の各版および聞き取り。

4-4 5カ年計画における製造業

計画は、これまでの製造業について次のような認識を示している。すなわち製造業は、1985年価格におけるGDPシェアを1986年の11.1%から1992年の13.1%に増加させ、雇用全体に占める比率が1991年には8%に達するなどその重要性を高めている。しかし1987~1991年の平均値にて投入財の輸入は製品輸出の4倍を越えている。また同部門は次のような問題点に直面している（5カ年計画、p.70）。

- 多くが高関税による保護のもとに設立されたため競争力に欠けている。
- 国内市場および近隣アラブ市場に過度に依存している。
- 一部業種では適正な技術が選択されていない。
- 技術、管理、マーケティングに関する能力が不足している。
- 国際的な規格、仕様に準拠しないことがある。
- 材料および中間財の製造者とそれらのユーザーの間の情報交換が十分でない。
- 輸入投入財への過度の依存のため付加価値が小さい：投入財の輸入依存率は化学品・医薬品では70%、機械では67%、食品では63%に達する。

期間中の製造業について計画は、成長におけるリーディングセンターと位置付け、1991年価格にて年率8.9%の伸びを実現してGDPへの寄与率を15%に高めることを期待している（5カ年計画、p.137）。またこの部門において39,500人の新規雇用を創出し、期間末の製造業就労者数を115,300人にするとしている。このためにとるべき政策は、国内生産と輸出の増大および輸入の合理化に資する投資環境を整えるためとして、企業経営にかかわる許認可手続きの簡素化、資金調達の容易化、関税制度の改善、所得税の軽減、投資奨励策の強化、などを挙げている（5カ年計画、p.170~）。この分野における経済活動は民間のイニシアティブに任せ、政府はもっぱら環境整備に集中するということであろう。なおこれらの政策の多くは農業、鉱業、サービス業にも共通するもので、特に製造業を対象にするものとしては、機械製造に使用される材料品質の管理、部品製造業や機械メンテナンス業の奨励、などにとどまる。また特定の業種を奨励する等の政策は掲げていないし、サブセクター別の予測も行っていない。

計画開始後の実績は以下のようなものである。製造業の成長率は1992年には14.3%と高水準であったところ、1993年には6.0%と減速し、目標の8.9%を下回った(constant factor prices)。また新規登録企業数も1991~1993年のそれぞれの年において、710、813、665と、1993年には後退がみられた。しかし鉱工業分野新規登録企業における資本投下の状況を見ると、同じ期間に4,650万JDから1億100万JD、1億2,230万JDと、大幅な伸びを示している。また鉱工業企業に対する銀行融資残高は1992年には対前年比14.1%、1993年には同33.0%と大きく伸びている。これらは政府が鋭意投資環境改善の手を打った効果と評価されているところで、

今後は生産増加効果が顕在化すると期待される。政策面では、一部の中間財の関税撤廃または軽減、輸出によって生じた所得の70%について所得税免除などが実施された。手工業および小規模工業政策としての特別貸付制度および関税見直しも実施された（中央銀行年報、p.16, P.21～）。

5. 工業開発の現状と問題点

5-1 工業生産

表-2 (本報告書、p.35) は1983年から10年間にわたるジョルダンのGDP産業部門別構成比を示したものである。これによれば、最大の部門は、行政、商業、運輸・通信等を含むいわゆるサービス部門であり、その構成比は10年間コンスタントに60%台を維持している。これに次ぐのは期間中の構成比が23%~30%で推移した広義の工業部門である。これには鉱業、製造業、建設業、電気・ガス・水供給業が含まれる。最小の部門は農業で、期間中を通して8%に満たないが、僅かずつシェアを伸ばしている。

表-2に付記された製造業だけのデータをみると、年毎の変動はあるものの1980年代はおおむねGDPの11~12%を占めていたが、1990年代に入って15%を超えているのが注目される。1993年度にはさらにシェアを伸ばしたといわれている。

実質GDPの推移をみると、1988年までは順調に伸びていたが1989年には10%を超えるマイナス成長となっている。一般的に、80年代初頭には近隣アラブ産油国の好況を反映してジョルダン経済も好調であったが、石油価格の下落等から次第にこれら諸国の経済が停滞、ジョルダンへの支援が減少するなどの結果経済が悪化して、1989年にはIMFの構造調整計画を受け入れるに至った。さらにその翌年湾岸危機が勃発、ジョルダン経済は深刻な影響を受けた。特に製造業が痛手を被り、湾岸危機前後は産業界も経済も一時停滞を余儀なくされたが、アラブ産油国在住ジョルダン人が危機後大量に帰還して、彼らのもたらした多額の外貨が国内産業の各分野に投入されたことから活況を取り戻した。中でも不動産への投資が建設ブームを巻き起こした。

表-3 (同、p.36) が示す1984年以降の鉱工業生産の推移をみると、生産量が好調に推移しているのは、鉱業ではカリ、製造業ではバッテリー、鉄鋼、セメント、洗剤、皮革製品であり、石油製品もかなり生産を伸ばしている。一方低調、または下降線をたどっているのは燐鉱石と燐酸、紙製品、肥料、タバコ、酒類、飼料である。1984年に20億kWh弱であった電力が次第に生産量を増し、1993年には44億kWhを超えたのは工業発展の条件整備という観点から注目に値する。

表-4 (同、p.37) は鉱工業各部門の付加価値の推移を示している。鉱業部門の付加価値は1985年の5,300万JDから1991年の1億5,600万JDへとほとんど3倍に増加した。特に1990年は1億9,300万JDと好調であった。また製造業は、全体的には1985年の2億2,800万JDから1991年の4億1,500万JDへと2倍近い増加を記録したが、個々の業種をみると化学製品や石油精製など激しい変動をみせたものもある。

表-5 (同、p.38) より製造業の内訳を国際標準産業分類(ISIC) 2桁分類レベルでみる

と、1992年において付加価値が最大の業種は1億2,640万JDの化学工業（ISICコード35、コード351～356の合計）で、製造業全体の25.3%を占める。次いで付加価値の大きい順に、1億2,560万JDの食料・飲料・たばこ製造業（同31）、9,420万JDの非金属鉱物製品製造業（セメント等、同36）が位し、その後が続くのが本件調査に最も関係深い業種、金属製品・機械製造業（同38）および一次金属製造業（同37）である。付加価値はそれぞれ4,270万JD、3,570万JD、シェアはそれぞれ8.6%、7.2%である。ちなみにこの後は繊維、紙・印刷・出版、木・木製品、「その他」と続く（なお、表-4は国連の、また表-5はジョルダン統計局の資料に依っているが、どちらも同じシリーズの統計とのことである。）。

金属製品・機械製造業と一次金属製造業を合わせて「金属・機械工業」と呼ぶとすれば、このグループの付加価値は1985年には1,980万JD、製造業全体の8.7%に過ぎなかったが、その後順調に伸びて1991年には5,370万JDとなった。6年間に2.7倍の増加をみたわけで、製造業全体におけるシェアも13%に上昇した。上述のように1992年にはこのグループの付加価値は7,840万JDに、製造業中のシェアも15.7%にと、さらなる躍進を示した。

表-4および表-5から「金属・機械工業」をより詳細な分類レベルで見ると、一次金属（ISIC371、372）は、1985年の480万JDから翌年の1,040万JDに急増した後、なだらかに増加して1991年には2,110万JDとなり、1992年には再び急増して3,570万JDに達した。金属製品（ISIC381）は、1985年の1,370万JDから1991年の1,480万JDまで伸び悩んだが、1992年には2,560万JDへと急増をみせた。機械類（ISIC382～385）については、1985年はデータの業種区分の仕方が違うので別として、1986年には310万JDでさしたるものではなかったが、1992年には1,710万JDとなった。

金属・機械工業をさらに詳細な分類のISIC 4桁レベルで見ると、1992年における付加価値の大きい順に、鉄鋼一次製品（ISIC3710）、構造物金属製品（同3813）、「その他機械」（同3829）、「その他金属製品」（同3819）、非鉄金属一次製品（同3720）が目につく。

5-2 企業数

表-5および表-6（同、p.39）によれば製造業の企業数は1985年以来ほとんど9,000社強での横ばい状態で推移しているところ、1988年と1992年はそれぞれ約2,000社の急増があつて約11,500社に達している。「金属・機械工業」についてみると、1985年の1,508社から一貫して漸増を続け、1992年には一挙に400社近く増えて2,367社となった。製造業全体に占める「金属・機械工業」のシェアをみると、1985年以来16～22%を維持している。

アンマン工業会議所（Amman Chamber of Industry、ただし名前にもかかわらず全国規模の組織である）の資料によれば1992年1～9月に商工省に新規登録した企業は1,439であり、これと同じ業種区分で同期間に同会議所に新規加入した企業は1,085であったという。